

令和 6 年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第75号  
令和7年9月5日

岐阜県知事 江崎 禎英 様

岐阜県監査委員 澄川 寿之

岐阜県監査委員 安井 忠

岐阜県監査委員 鈴木 祥一

岐阜県監査委員 安田 典子

岐阜県監査委員 飯沼 敦朗

令和6年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得  
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた  
令和6年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項  
の規定により審査を求められた令和6年度岐阜県土地開発基金及び令和6年度岐阜  
県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり  
提出します。

# 目 次

## 令和6年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	2
1	決算その他関係書類について	2
2	予算の執行及び財産の管理等について	2
3	県の行財政運営について	2
(1)	県財政の現状について	2
(2)	事務事業の実施について	5
(3)	歳入の確保に向けた取組について	6
(4)	今後の行財政運営について	7
第6	決算の概況	10
1	決算の特徴	10
(1)	決算規模	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の特徴	13
(4)	財政指標	15
(5)	県債残高及び基金残高	16
2	決算額	17
3	実質収支	17
第7	事項別決算の状況	19
1	一般会計	19
(1)	歳入	19
第1款	県税	20
第2款	地方消費税清算金	24
第3款	地方譲与税	24
第4款	地方特例交付金	24

第5款	地方交付税	25
第6款	交通安全対策特別交付金	25
第7款	分担金及び負担金	25
第8款	使用料及び手数料	26
第9款	国庫支出金	26
第10款	財産収入	27
第11款	寄附金	27
第12款	繰入金	28
第13款	繰越金	28
第14款	諸収入	29
第15款	県債	30
(2)	歳出	33
第1款	議会費	34
第2款	総務費	34
第3款	民生費	35
第4款	衛生費	35
第5款	労働費	36
第6款	農林水産業費	36
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	警察費	38
第10款	教育費	39
第11款	災害復旧費	40
第12款	公債費	40
第13款	諸支出金	41
第14款	予備費	41
2	特別会計	42
(1)	公債管理特別会計	44
(2)	用度事業特別会計	44
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計	45
(4)	就農支援資金貸付特別会計	46
(5)	県営住宅特別会計	47
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計	47
(7)	国民健康保険特別会計	48
(8)	林業改善資金貸付特別会計	49
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	49

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 .....	50
<b>第8 財産</b> .....	<b>51</b>
<b>第9 普通会計決算の状況</b> .....	<b>54</b>
1 決算規模 .....	54
2 収支の状況 .....	55
3 歳入歳出の状況 .....	56
(1) 歳入 .....	56
(2) 歳出 .....	57

## 令和6年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類 .....	59
第2 審査の対象 .....	59
第3 審査の着眼点 .....	59
第4 審査の実施内容 .....	59
第5 審査の結果及び意見 .....	59
第6 運用の状況等 .....	59
1 基金の積立状況 .....	59
2 基金の内容 .....	59
3 基金の運用状況 .....	60

## 令和6年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類 .....	61
第2 審査の対象 .....	61
第3 審査の着眼点 .....	61
第4 審査の実施内容 .....	61
第5 審査の結果及び意見 .....	61
第6 運用の状況等 .....	61
1 基金の積立状況 .....	61
2 基金の内容 .....	61
3 基金の運用状況 .....	62

# 令和6年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

## 第2 審査の対象

令和6年度 岐 阜 県 一 般 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計  
令和6年度 岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和7年8月1日に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

### 1 決算その他関係書類について

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

### 2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等においては是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

#### ○ 定期監査等の結果について

令和6年度は、本庁及び現地機関の全384機関を対象として定期監査を、また、県の生産物の出納管理を行っている4機関を対象として随時監査を、それぞれ実施するなどした。

定期監査においては、別表1及び別表2のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項36件及び指導事項70件、計106件、事務の執行の適正化のため検討を求める事項として検討事項1件、合計107件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計106件には、契約審査会による最低制限価格の設定理由の審査を受けていない等の契約事務に関する誤りが32件、行政財産の目的外使用に係る許可手続を事後に行った等の財産管理に関する誤りが34件、防犯カメラの管理責任者名を表示していない等の行政事務に関する誤りが5件見受けられた。

なお、公用車の交通事故や職員パソコン等の毀損については、知事部局等で実施している内部統制のリスク管理項目となっていることなどから、令和6年度から、重大なものを除き、原則として指摘事項等としない取扱いとした。

### 3 県の行財政運営について

#### (1) 県財政の現状について

##### ア 予算

令和6年度の予算については、「持続可能な『清流の国ぎふ』を目指して」、「暮らしやすい『清流の国ぎふ』の実現」、「『清流の国ぎふ』の魅力向上と発信」の3つの政策群で構成された。

1つ目は、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災対策の強化、県内企業に就職する若者支援のための奨学金返還支援制度の創設や県産農畜水産物の輸出拡大等の人や産業への未来投資、本県独自のカーボン・クレジット制度「G-クレジット制度」の本格運用といったGX・DXの推進等の取組が行われた。

2つ目は、物価高騰を乗り越えるための経済対策、ヤングケアラー等困難な状況にある生活者支援のための暮らしの安全・安心確保対策をはじめ、従来からの課題である少子化対策や若者の移住・定住対策の強化等の取組が行われた。

3つ目は、文化イヤーの目玉行事『清流の国ぎふ』文化祭2024の開催、観光交流の推進に向けたインバウンドの拡大や友好提携を結ぶ国や地域との交流の深化等の取組が行われた。

これらの3つの政策群に基づいて重点的な配分を行いつつも、持続可能な財政運営を意識し、節度ある県債の発行や事業見直しの徹底も合わせて進めることにより、令和6年度の当初予算規模は8,861億円（前年度当初予算比36億円減少）と対前年度当初予算比で12年振りの減額となった。

その後、長引く物価高騰への対応や地震や豪雨等の自然災害へ備えるための防災・減災対策事業の追加などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は9,498億円となった。

## イ 決算の概要

### ○ 一般会計

一般会計の歳入総額は949,663,845,954円、歳出総額は935,679,823,261円となり、前年度に比べ歳入は32,621,678,347円（対前年度比3.6%）、歳出も33,939,114,296円（同3.8%）の増加となった。

これは、歳入にあつては、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金などの減により国庫支出金が17,132,587,908円（同△13.1%）減少したことや、臨時財政対策債をはじめとする県債が1,618,800,000円（同△1.8%）減少した一方で、円安等を背景とした好調な企業収益により法人事業税が6,107,391,321円（同10.6%）増加したことや、物価高の影響による国内消費額の増加を背景とした地方消費税が1,738,664,353円（同3.0%）増加したことなどにより、県税収入が7,718,351,438円（同2.9%）増加し2年連続で過去最高となったことなどに起因するものである。

また、歳出にあつては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減少により衛生費

が11,000,827,153円（同△26.4%）、商工費が6,160,674,141円（同△10.1%）それぞれ減少した一方で、退職手当の増加などにより総務費が16,405,175,538円（同30.5%）増加したほか、教育費が8,979,363,045円（同5.0%）、公債費が5,310,777,541円（同5.0%）それぞれ増加したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支（歳入歳出差引額）は13,984,022,693円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7,374,691,712円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ584,060,667円（同△8.1%）減少したものの、6,609,330,981円の黒字を維持した。

## ○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は387,049,235,786円、歳出総額は382,386,920,797円となり、形式収支（歳入歳出差引額）は4,662,314,989円となった。実質収支は、前年度に比べ61,886,279円（対前年度比△1.3%）減少したものの、4,662,314,989円の黒字を維持した。

## ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果などを受け、平成31年3月に、令和元年度からの行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」を策定している。また、令和5年3月には、令和5年度からの向こう10年間の財政見直し等を踏まえた「岐阜県行財政改革指針2023」が策定され、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等が進められている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和6年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、実質公債費比率は9.2%（前年度8.3%）、将来負担比率は224.9%（同223.7%）であり、結果、いずれの指標も早期健全化基準（実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25.0%、将来負担比率は400.0%）未満であった。

しかし、実質公債費比率、将来負担比率は昨年度に引き続きともに悪化しており、また財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.8%（同92.1%）と、前年度に比べ1.7ポイント悪化している。後述するように県の公債費は当面、増加が見込まれているところであり、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

なお、令和6年度末の県債発行残高は1,700,946,889,858円と前年度に比べ

17,548,632,671円減少しており、2年連続で減少となったものの、臨時財政対策債以外の県債発行残高は18,534,528,294円増加している。基金残高は194,778,459,245円と前年度に比べ6,029,657,633円増加している。これは、岐阜県県債管理基金（364,028,959円）などを取り崩した一方、岐阜県財政調整基金（3,356,102,691円）などを積み増したことによるものである。

## (2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2023」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、平成29年から始まった知事をトップとする岐阜県事務事業見直し推進本部による取組において、業務の効率化、職員の負担軽減、県民サービスの向上、費用対効果といった多角的な観点から、継続的に事務見直しが実施されている。令和6年度には、会議資料等の作成に係るペーパーレス化の推進や生成AIの全庁的な導入による経費の削減をはじめ、予算、決算などの管理調整業務に係るマニュアルの一覧化による事務の効率化などの取組により、同年度末に終期が到来した92事業の見直しが実施されたほか、令和7年度当初予算の要求段階において56事業を廃止するなど、予算の効率化に努めている。

一方、令和6年度の定期監査の過程において、監査委員からは、各事業の実施においては、KPIなどの指標を設定しながら適切な目標設定や評価を行うこと、更なるDXの推進とともに政策目標の根拠付けにビッグデータを適正に利用することにより、行政の取組に対する県民の信頼感や安心感の獲得につなげていくこと、全国的な問題である少子高齢化対策として、経済的な観点のみでなく人間本来の心を育てることに配慮した取組も大切であるため、これまでと異なる切り口での施策展開を考えていく必要があるといった意見を述べたところである。

県は、令和5年3月に『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』を策定し、少子化対策による「自然増」と県内に人を呼び込む「社会増」の両面において、これまで様々な取組が展開されてきたところであるが、令和6年10月時点の岐阜県人口動態統計調査結果において20年連続で社会動態（転入者数－転出者数）が減少し、自然動態（出生数－死亡数）も19年連続で減少するなど、未だ人口減少の流れは変わっておらず、少子化を食い止め、社会の活力を維持する取組が急務となっている。

令和7年7月に開催された全国知事会では、人口減少問題を、我が国を揺るがす最大の課

題と位置づけ、希望ある未来の創造に向け、とりわけ若者・女性の意見に耳を傾け、積極的に取り入れながら、国と地方が一体となって一貫した取組を推進していくとされており、国等と連携しながら、子育て支援の充実や女性の活躍推進、若い世代の県内定着を促すための移住しやすい環境づくりなど、引き続き多角的な対策が求められる。

今後も国際情勢や自然災害など多岐にわたる県政を取り巻く内外の環境に迅速に対応しつつ新たな取組や特徴ある取組を的確に実施していくために、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、将来にわたる財政の自立性の確保と健全な財政基盤を構築することにより、持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要がある。

引き続き、事務事業の見直し等の取組を緩めることなく、監査の過程における意見も踏まえ、適切かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

### (3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「岐阜県行財政改革指針2023」においても、歳入の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、未利用財産の売却などの歳入確保対策が引き続き取り組むべき課題として挙げられている。

令和6年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、56億8,736万円余と前年度に比べ3億7,931万円余（対前年度比△6.3%）減少し、このうち、県税に係る収入未済額は、33億7,008万円余と前年度に比べ3億9,566万円余（同10.5%）減少している。これは、軽油引取税の収入未済額が2億6,283万円余減少したことなどが要因となっている。今後も期限内納付の徹底や厳格な滞納整理に着実に取り組まれない。

県税の収入未済額の約7割を占めている個人県民税の収入未済額は、25億3,865万円余と定額減税の影響により、前年度に比べ1億3,643万円余（同5.1%）減少した。引き続き徴収事務を行っている市町村と連携して徴収率向上に努められたい。

また、県税以外の収入の収入未済額は23億1,728万円余と前年度に比べ1,635万円余（同0.7%）増加している。引き続き適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。

たとえば、ふるさと納税については、令和6年度の本県の受入額実績は前年度から4,111万円余の増の1億3,554万円余となっており、引き続き取組を進めることで財源拡充に努める必要がある。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、税収の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来努力を重ねてきており、令和6年度の県内への移住者数は、過去最多となった昨年度と同水準の1,731人となり、移住定住の実績は、平成22年に集計を開始して以来、累計で15,000人を超えている。

さらに、令和6年に県内に立地した製造業等の工場立地件数は49件で全国3位と上位を占めている。

東海環状自動車道西回りの県内区間は、令和7年4月に山県IC～本巣IC間が、同年8月には本巣IC～大野神戸IC間が開通し、全線開通に向けた整備が着実に進捗しており、今後経済圏の拡大や、地域観光の促進、企業誘致の促進に加え、既存企業のさらなる成長が見込まれる。

また、今後、リニア中央新幹線の開業に向けて、新たな企業誘致や産業集積、移住・定住の促進、地域観光の活性化も期待される所であり、開業までの全体計画を踏まえつつ引き続き様々な観点から一層の取組を図りたい。

#### (4) 今後の行財政運営について

令和6年度決算における県の財政調整基金残高は、前年度比で56億円減少し305億円となった。財政調整基金は、災害や不測の事態への対応や景気後退などによる非常時の税収減に備えるもので、これが枯渇すれば、こうした緊急事態に対応できず、県民生活に深刻な影響が生じかねない。

令和7年6月県議会において、県財政は、再び危機的状況に陥りつつあり、現状でも不足する財源を財政調整基金などの基金を取り崩して予算確保を行い、極めて綱渡り的な予算編成を行っているとの知事答弁があった。県財政は、過去の県債の償還に伴う返済額の増加が見込まれる一方で、今後も県土強靱化に資するインフラ整備や公共施設の老朽化対策などにより、公債費及び実質公債費比率は増加傾向が続くことが見込まれる。加えて、高齢化の進展などにより一段と増加が見込まれる社会保障関係経費にも対応する必要があるなど、将来にわたる歳出の増加要因が認められる。

また、近年の予断を許さない物価高騰や米国との間での相互関税政策の変更など、社会経済情勢の目まぐるしい変化が、県内企業の収益環境や県民生活への重大なリスク要因となることが懸念されており、県内産業や経済への影響を把握・分析しつつ、必要な対策に万全を期していく必要がある。

このように県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの課題に果敢に取り組む必要があると思われるが、県は、引き続き財政の持続可能性に留意しつつ、必要な行政サービスの提供に支障を来さぬよう、一層効果的、効率的な事務の執行、事業の実施に努められたい。

(別表1) 令和6年度定期監査・随時監査での指摘事項等の件数

区分	指摘事項	指導事項	検討事項	合計	備考
財務事務	35	66	0	101	
予算	0	0	0	0	
収入	9	6	0	15	うち現金取扱い不備 4件
支出	3	6	0	9	うち検査事務の不備 10件
契約	4	28	0	32	うち契約審査会への審議不備(未実施等) 22件
財産	9	25	0	34	うち現物実査が不適正(未実施等) 9件 うち行政財産の目的外使用の許可が不適正 2件
その他	10	1	0	11	
公営企業	0	0	0	0	
行政事務	1	4	1	6	うち防犯カメラの取扱い不備 5件
合計	36	70	1	107	

(別表2) 令和6年度定期監査での検討事項

機関名	概要
法務・情報公開課	<p>個人情報ガイドラインにおいて、防犯カメラに記録された情報など本人が判別できる映像情報は個人情報に該当するとされており、愛知県など多数の自治体において防犯カメラ設置・運用ガイドラインが策定されているが、県では策定されておらず、令和元年度や令和3年度の県包括外部監査において施設の特性に応じた運用方法を定めたマニュアル等を作成することが望ましいとの意見が附されている。</p> <p>このような中、防犯カメラを設置している公の施設を監査したところ、令和3年度の包括外部監査で意見を附された1施設を含む21施設において防犯カメラ運用規程が整備されておらず、6施設において既に廃止された岐阜県個人情報保護条例が記載されているなど、防犯カメラ運用規程やその内容について、個人情報管理の水準に差異が生じている実態が認められた。</p> <p>また、施設を所管する複数の所属長(個人情報管理者)から監査委員に対し、個人情報保護に関する事務の所管課において防犯カメラ運用規程案等の対応方針が示されるよう、要望があった。</p> <p>そのため、個人情報の保護に関する事務を所掌する法務・情報公開課に対し、各施設の個人情報管理者がより高い水準で適切な内部統制が図れるよう指導を求めるとともに、防犯カメラの適正な管理及び運用は、公の施設だけでなくどの県有施設でも求められるため、個人情報の管理が適正に行われるよう、防犯カメラ運用規程案を例示する等の支援について検討を求めたもの。</p>

(別表3) 新型コロナウイルス感染症対策関連分の決算額

## 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和6年度 金額 (A)	令和5年度 金額 (B)	差 引 (A) - (B)
使 用 料 及 び 手 数 料	—	24	△ 24
国 庫 支 出 金	9,000,924	33,015,042	△ 24,014,118
寄 附 金	1,650	1,278	372
繰 入 金	1,128,478	1,800,013	△ 671,535
繰 越 金	3,655	33,536	△ 29,881
諸 収 入	18,959,726	18,404,780	554,946
合 計	29,094,433	53,254,673	△ 24,160,240

## 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和6年度 金額 (C)	令和5年度 金額 (D)	差 引 (C) - (D)
議 会 費	—	4,088	△ 4,088
総 務 費	132,932	663,515	△ 530,583
民 生 費	3,302,631	4,253,630	△ 950,999
衛 生 費	1,069,379	11,762,313	△ 10,692,934
労 働 費	37,318	46,714	△ 9,396
農 林 水 産 業 費	830,365	2,277,755	△ 1,447,390
商 工 費	23,276,437	31,208,157	△ 7,931,720
土 木 費	21,614	32,344	△ 10,730
警 察 費	—	46,659	△ 46,659
教 育 費	112,734	890,696	△ 777,962
合 計	28,783,410	51,185,871	△ 22,402,461

## 第6 決算の概況

### 1 決算の特徴

令和6年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

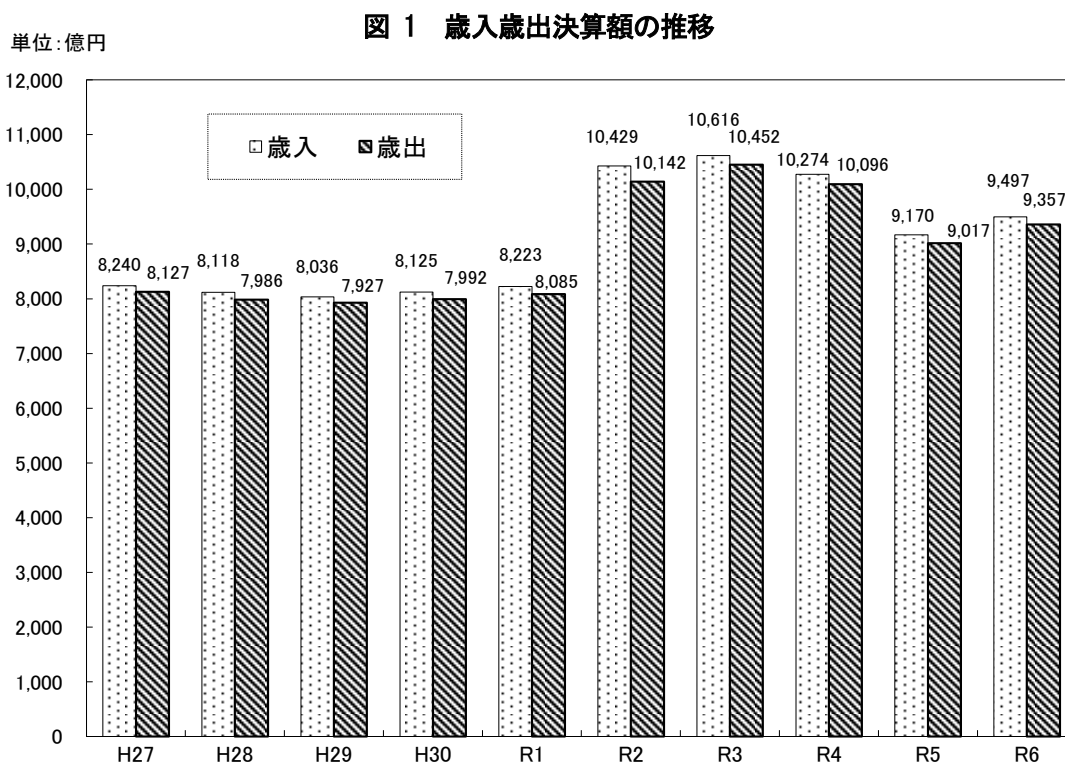
#### (1) 決算規模

一般会計の歳入歳出決算は3年ぶりの増加

一般会計の決算は、歳入 949,663,845,954 円（対前年度比 103.6%）、歳出 935,679,823,261 円（同 103.8%）といずれも前年度に比べて増加している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は 6,609,330,981 円（同 91.9%）となった。

歳入が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減少や臨時財政対策債をはじめとした県債が減少した一方で、円安等を背景とした企業収益の好調による法人事業税の増加や物価高の影響による国内消費額の増加を背景とした地方消費税の増加などにより、県税収入が増加し2年連続で過去最高となったことなどによるものである。

歳出が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減少により衛生費や商工費が減少した一方で、退職手当の増加などにより総務費や教育費が増加したことや、公債費が増加したことなどによるものである。



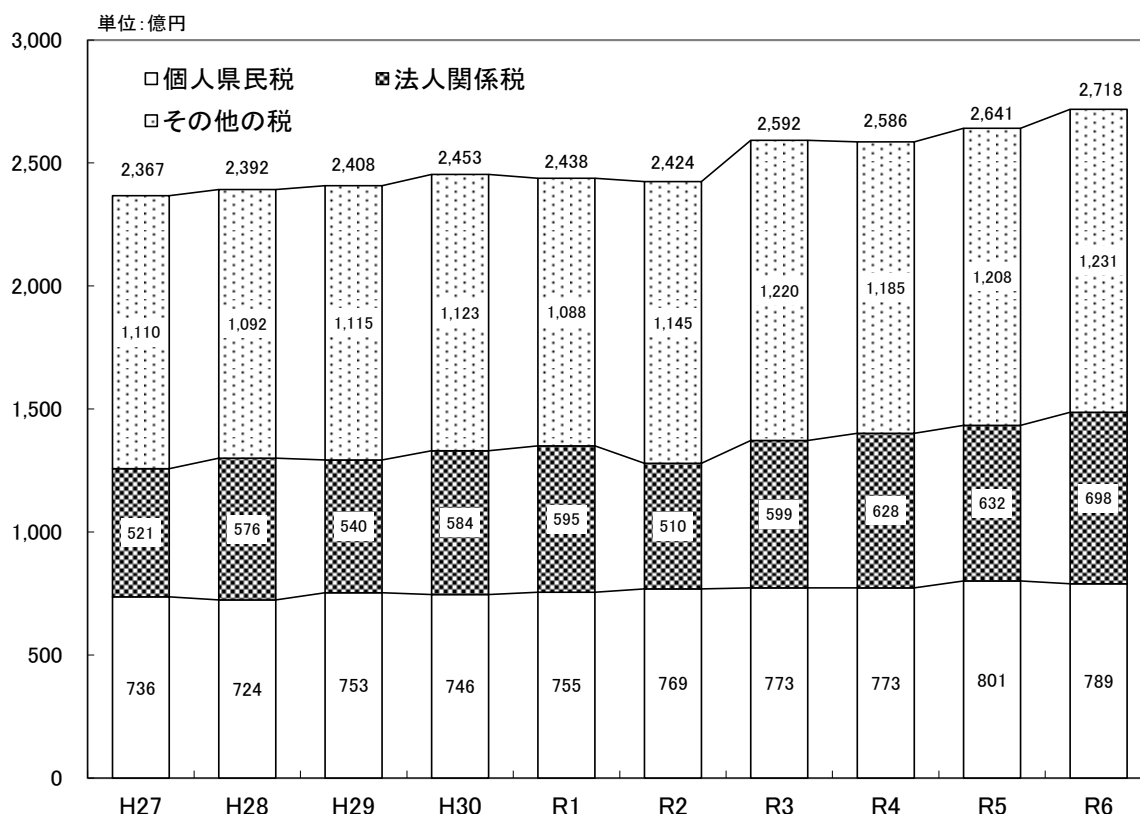
## (2) 歳入の状況

### ア 県税収入

県税収入は増加

県税の決算額は271,788,328,317円と、円安等を背景とした企業収益の好調により法人二税が増収となったほか、物価高の影響により地方消費税が増収となったことなどにより前年度に比べ7,718,351,438円（対前年度比2.9%）増加した。

図 2 県税収入の推移

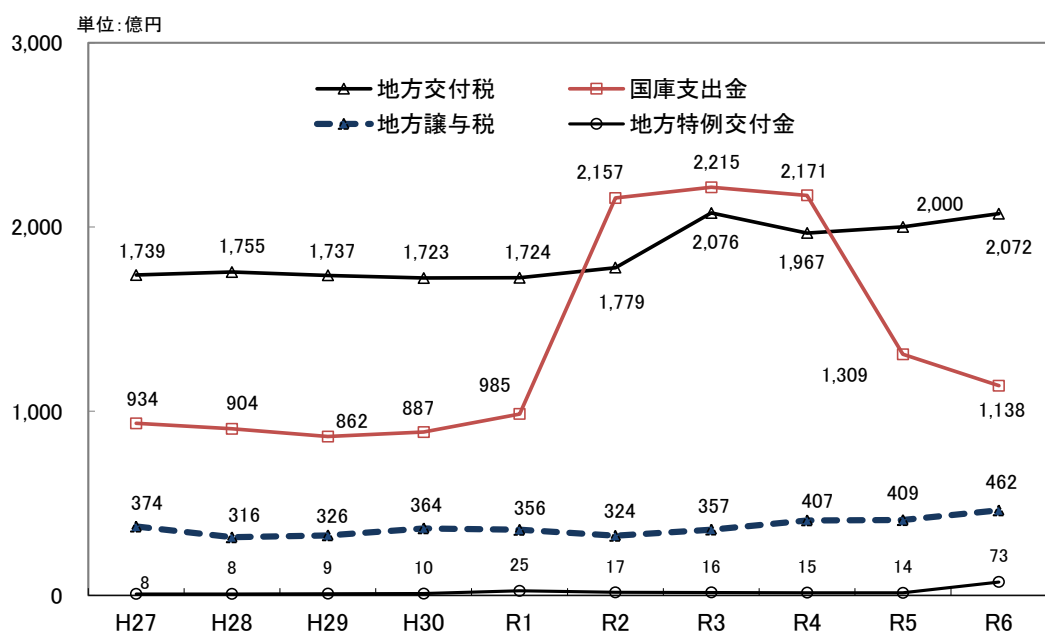


### イ 国からの移転財源

地方譲与税は増加、国庫支出金は減少

地方譲与税の決算額は46,175,251,000円と、前年度に比べ5,322,433,000円（同13.0%）増加した。これは、全国ベースで企業収益が増加したことにより法人に係る譲与税が増収となったものである。また、国庫支出金の決算額は113,788,216,672円と、物価高騰対策に関連した国交付金などが増加となった一方、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金などが減少したことにより、前年度に比べ17,132,587,908円（同△13.1%）減少した。

図3 国からの移転財源の推移

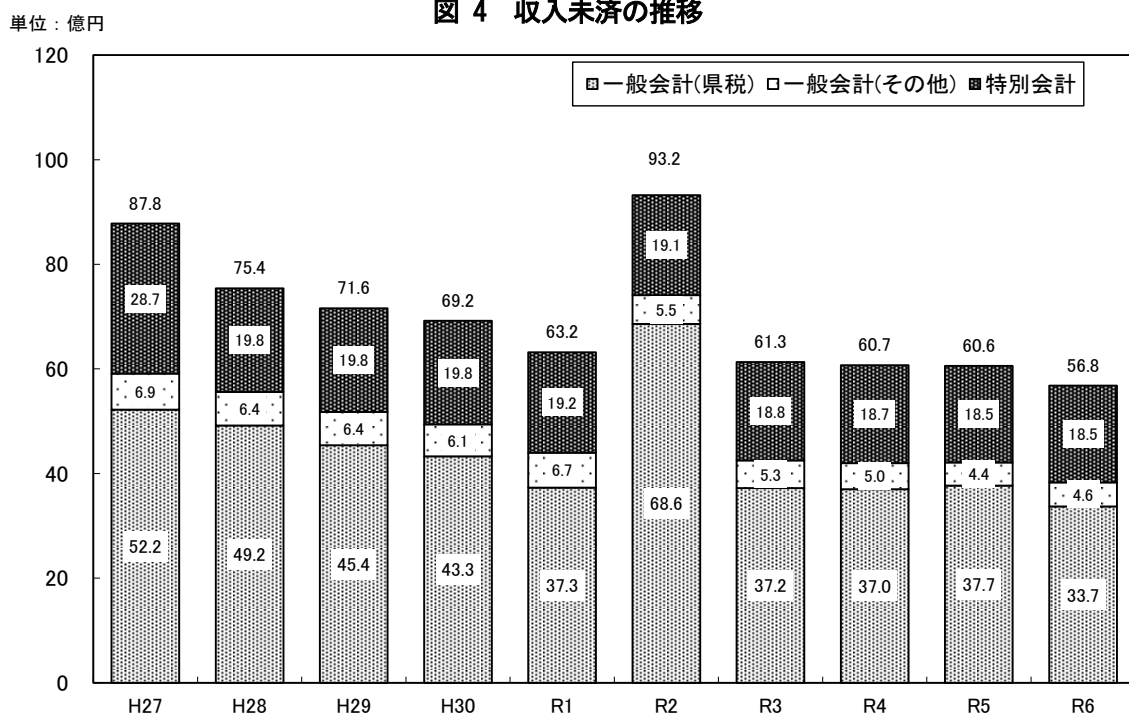


ウ 収入未済額

収入未済額は増加

一般会計及び特別会計の収入未済額は5,687,361,697円と、前年度に比べ379,307,661円(同△6.3%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、3,370,081,136円と前年度に比べ395,659,755円(同10.5%)減少した。

図4 収入未済の推移



### (3) 歳出の特徴

#### ア 歳出

一般会計の歳出の決算額は935,679,823,261円と、前年度に比べ33,939,114,296円（対前年度比3.8%）の増加となった。

そのうち、総務費は70,215,979,969円と、退職者数が増加したことに伴う退職手当の増や衆議院議員選挙や知事選挙の執行経費の増などにより、前年度に比べ16,405,175,538円（同30.5%）増加した。

民生費は121,143,593,781円と、介護事業所等サービス継続支援事業補助金などの減の一方、障害者自立支援給付費負担金などが増となったことにより、前年度に比べ、1,526,409,073円（同1.3%）増加した。

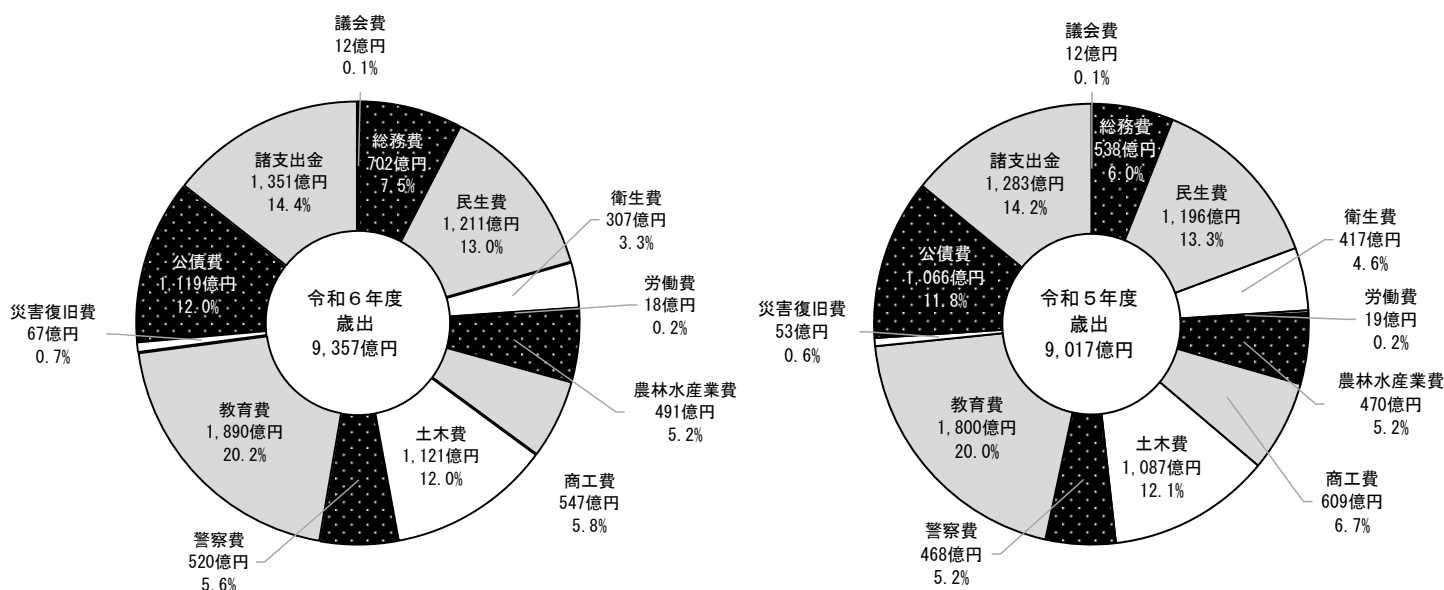
衛生費は30,652,774,149円と、新型コロナウイルス感染症関連の経費などが減となったことにより、前年度に比べ11,000,827,153円（同△26.4%）減少した。

商工費は54,700,075,614円と、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金などが増となった一方、コロナ禍の観光支援事業である「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンなどが減となったことにより、6,160,674,141円（同△10.1%）減少した。

土木費は、112,081,578,563円と、投資的経費の事業量が増となったことにより、3,420,738,347円（同3.1%）増加した。

教育費は188,990,789,254円と、退職者数が増増加したことに伴う退職手当の増などにより8,979,363,045円（同5.0%）増加した。

災害復旧費は6,732,791,052円と、過去に発生した災害に係る復旧経費が増となったことにより、1,385,311,321円（同25.9%）増加した。

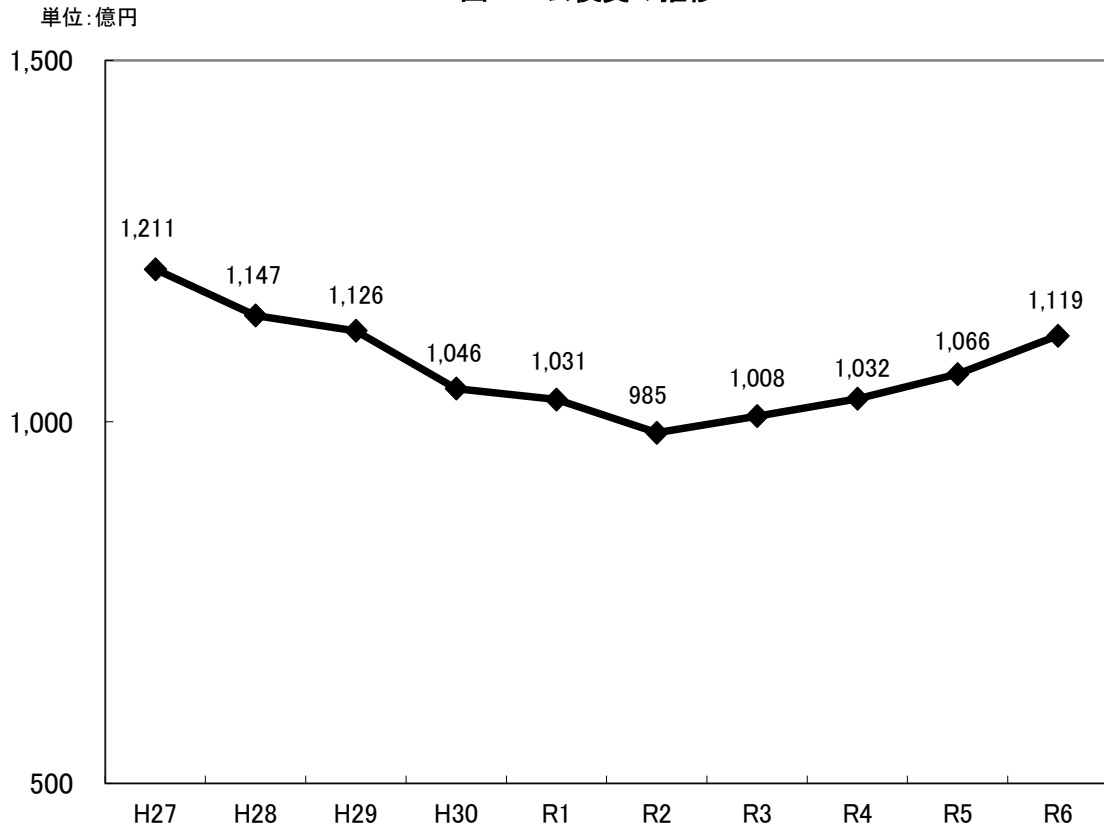


## イ 公債費

公債費は増加

公債費の決算額は111,881,127,923円と、過去に発行した国の国土強靱化対策などに係る県債の償還額の増などにより、前年度に比べ5,310,777,541円（同5.0%）増加した。

図 5 公債費の推移

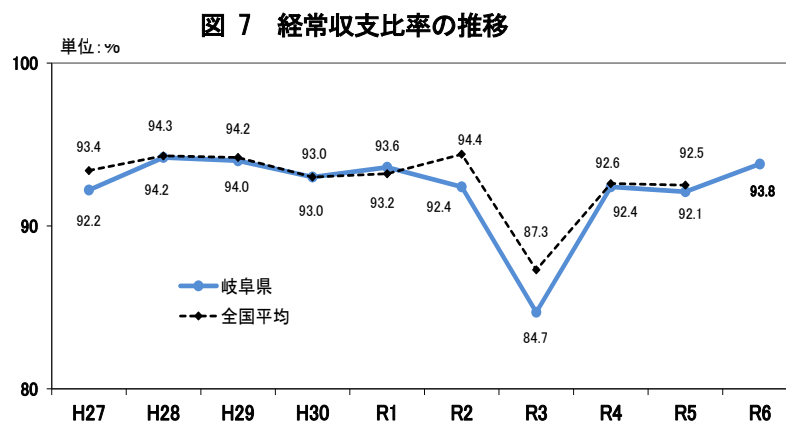


#### (4) 財政指標

経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率は悪化

##### ア 経常収支比率<sup>1)</sup>

経常収支比率は93.8%と、前年度に比べ1.7ポイント悪化している。

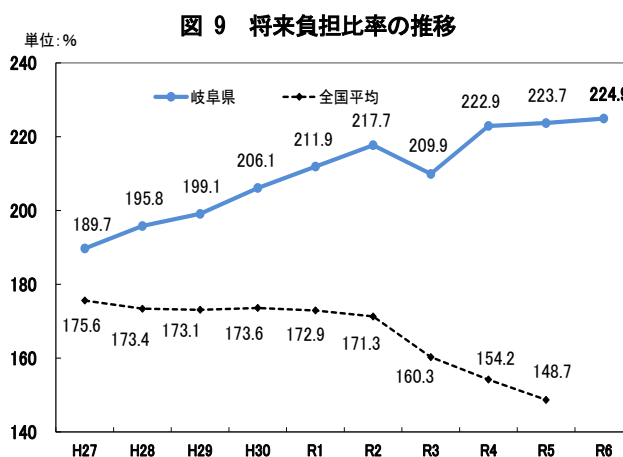
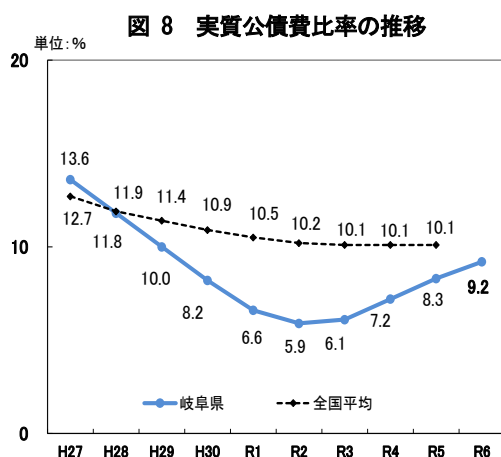


##### イ 実質公債費比率<sup>2)</sup>

実質公債費比率は9.2%と、前年度に比べ0.9ポイント悪化している。

##### ウ 将来負担比率<sup>3)</sup>

将来負担比率は224.9%と、前年度に比べ1.2ポイント悪化している。



1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

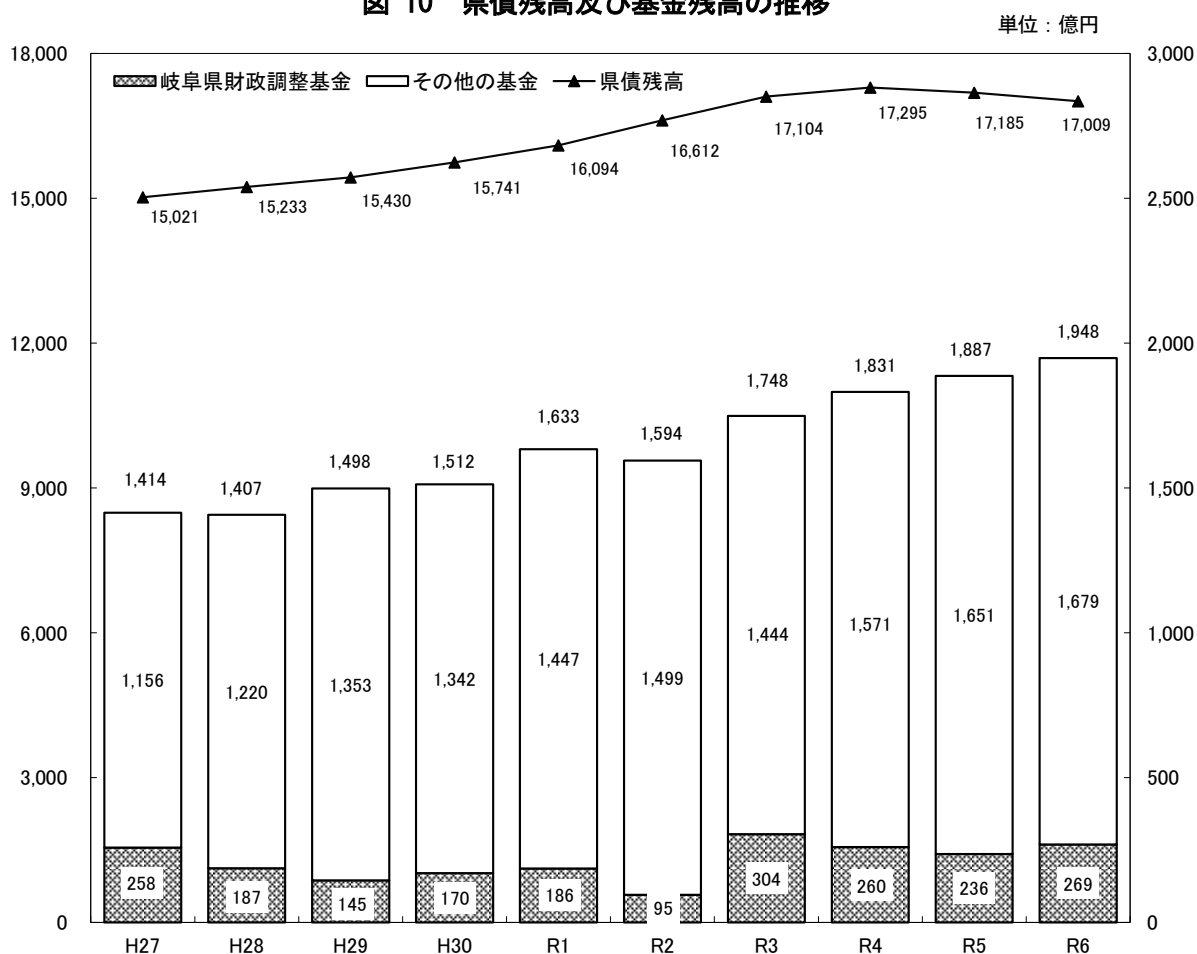
(5) 県債残高及び基金残高

県債残高は減少、基金残高は増加

令和6年度末の県債残高は1,700,946,889,858円と、前年度末に比べ17,548,632,671円(対前年度比△1.0%)減少となっている。

一方、基金<sup>4)</sup>の年度末残高は194,778,459,245円と、前年度に比べ6,029,657,633円(同3.2%)増加した。これは、岐阜県県債管理基金(364,028,959円)などを取り崩した一方、岐阜県財政調整基金(3,356,102,691円)などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移



<sup>4)</sup> 基金は各年度の「財産に関する調査」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

## 2 決算額

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	1,016,748,151,683	949,663,845,954	935,679,823,261	13,984,022,693	93.4%	92.0%
特別会計	386,874,419,000	387,049,235,786	382,386,920,797	4,662,314,989	100.0%	98.8%
計	1,403,622,570,683	1,336,713,081,740	1,318,066,744,058	18,646,337,682	95.2%	93.9%

## 3 実質収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	
歳入総額	949,663,845,954	387,049,235,786	
歳出総額	935,679,823,261	382,386,920,797	
歳入歳出差引額 (A)	13,984,022,693	4,662,314,989	
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	7,374,691,712	0	
繰越明許費繰越額	7,309,235,907	0	
事故繰越し繰越額	65,455,805	0	
実質収支額 (A-B) (C)	6,609,330,981	4,662,314,989	
前年度実質収支額 (D)	7,193,391,648	4,724,201,268	
対前年度比	金額 (C-D)	△ 584,060,667	△ 61,886,279
	率 (C/D)	91.9%	98.7%

## 第7 事項別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

科 目 ( 款 )	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	前年度収入済額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	構成比	調定額に 対する比 率(C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
	円	円			円			円	円	円	円	
県 税	270,200,000,000	275,387,801,384	28.9%	101.9%	271,788,328,317	28.6%	98.7%	229,391,931	3,370,081,136	264,069,976,879	7,718,351,438	102.9%
地方消費税清算金	103,150,000,000	103,143,229,822	10.8%	100.0%	103,143,229,822	10.9%	100.0%	0	0	99,221,116,964	3,922,112,858	104.0%
地方譲与税	45,300,000,000	46,175,251,000	4.8%	101.9%	46,175,251,000	4.9%	100.0%	0	0	40,852,818,000	5,322,433,000	113.0%
地方特例交付金	7,346,451,000	7,346,451,000	0.8%	100.0%	7,346,451,000	0.8%	100.0%	0	0	1,437,480,000	5,908,971,000	511.1%
地方交付税	205,890,938,000	207,155,987,000	21.7%	100.6%	207,155,987,000	21.8%	100.0%	0	0	200,046,440,000	7,109,547,000	103.6%
交通安全対策特別交付金	435,000,000	345,643,000	0.1%	79.5%	345,643,000	0.0%	100.0%	0	0	359,211,000	△ 13,568,000	96.2%
分担金及び負担金	5,279,794,157	4,519,135,696	0.5%	85.6%	4,424,671,843	0.5%	97.9%	9,202,256	85,261,597	3,966,654,359	458,017,484	111.5%
使用料及び手数料	12,289,119,000	12,322,966,224	1.3%	100.3%	12,320,259,871	1.3%	100.0%	134,337	2,572,016	12,225,061,296	95,198,575	100.8%
国庫支出金	143,417,583,933	113,788,216,672	11.9%	79.3%	113,788,216,672	12.0%	100.0%	0	0	130,920,804,580	△ 17,132,587,908	86.9%
財産収入	1,340,613,000	1,306,911,720	0.1%	97.5%	1,306,837,209	0.1%	100.0%	0	74,511	1,279,833,820	27,003,389	102.1%
寄附金	217,643,000	263,101,034	0.0%	120.9%	263,101,034	0.0%	100.0%	0	0	152,872,399	110,228,635	172.1%
繰入金	38,377,135,000	28,484,690,540	3.0%	74.2%	28,484,690,540	3.0%	100.0%	0	0	7,281,362,416	21,203,328,124	391.2%
繰越金	15,301,457,994	15,301,458,642	1.6%	100.0%	15,301,458,642	1.6%	100.0%	0	0	17,760,295,452	△ 2,458,836,810	86.2%
諸収入	53,837,816,599	52,019,315,241	5.5%	96.6%	51,619,020,004	5.4%	99.2%	18,976,068	381,319,169	49,648,740,442	1,970,279,562	104.0%
県 債	114,364,600,000	86,200,700,000	9.0%	75.4%	86,200,700,000	9.1%	100.0%	0	0	87,819,500,000	△ 1,618,800,000	98.2%
<b>計</b>	<b>1,016,748,151,683</b>	<b>953,760,858,975</b>	<b>100.0%</b>	<b>93.8%</b>	<b>949,663,845,954</b>	<b>100.0%</b>	<b>99.6%</b>	<b>257,704,592</b>	<b>3,839,308,429</b>	<b>917,042,167,607</b>	<b>32,621,678,347</b>	<b>103.6%</b>
前 年 度 計	993,585,933,848	921,504,415,063		92.7%	917,042,167,607		99.5%	246,739,434	4,215,508,022			
対前年度比	金額	23,162,217,835	32,256,443,912		32,621,678,347			10,965,158	△ 376,199,593			
	率	102.3%	103.5%		103.6%			104.4%	91.1%			

第1款 県税

科 目 (項・目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
県 民 税	84,582,000,000	88,143,388,344	104.2%	85,384,694,847	100.9%	96.9%	802,694,847	178,340,853	2,580,352,644	31.4%
個 人	78,605,000,000	81,617,898,895	103.8%	78,910,331,713	100.4%	96.7%	305,331,713	168,917,991	2,538,649,191	28.9%
法 人	5,802,000,000	6,162,892,486	106.2%	6,111,766,171	105.3%	99.2%	309,766,171	9,422,862	41,703,453	2.2%
利 子 割	175,000,000	362,596,963	207.2%	362,596,963	207.2%	100.0%	187,596,963	0	0	0.1%
事 業 税	65,752,000,000	67,255,303,801	102.3%	66,868,275,361	101.7%	99.4%	1,116,275,361	29,859,832	357,168,608	24.6%
個 人	3,140,000,000	3,327,422,909	106.0%	3,154,379,126	100.5%	94.8%	14,379,126	4,529,250	168,514,533	1.2%
法 人	62,612,000,000	63,927,880,892	102.1%	63,713,896,235	101.8%	99.7%	1,101,896,235	25,330,582	188,654,075	23.4%
地 方 消 費 税	61,413,000,000	60,033,438,317	97.8%	60,033,438,317	97.8%	100.0%	△ 1,379,561,683	0	0	22.1%
譲 渡 割	61,128,000,000	59,753,431,717	97.8%	59,753,431,717	97.8%	100.0%	△ 1,374,568,283	0	0	22.0%
貨 物 割	285,000,000	280,006,600	98.2%	280,006,600	98.2%	100.0%	△ 4,993,400	0	0	0.1%
不 動 産 取 得 税	5,166,000,000	5,458,136,948	105.7%	5,397,278,787	104.5%	98.9%	231,278,787	2,959,263	57,898,898	2.0%
県 た ば こ 税	2,092,000,000	2,072,476,575	99.1%	2,072,476,575	99.1%	100.0%	△ 19,523,425	0	0	0.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,587,000,000	1,578,523,650	99.5%	1,578,523,650	99.5%	100.0%	△ 8,476,350	0	0	0.6%
軽 油 引 取 税	16,290,000,000	16,805,471,340	103.2%	16,707,600,505	102.6%	99.4%	417,600,505	0	97,870,835	6.1%
自 動 車 税	33,273,000,000	33,908,212,734	101.9%	33,697,154,877	101.3%	99.4%	424,154,877	5,437,114	205,620,743	12.4%
環 境 性 能 割	2,705,000,000	3,109,265,600	114.9%	3,109,211,500	114.9%	100.0%	404,211,500	0	54,100	1.1%
種 別 割	30,568,000,000	30,798,947,134	100.8%	30,587,943,377	100.1%	99.3%	19,943,377	5,437,114	205,566,643	11.3%
鉾 区 税	14,100,000	14,416,100	102.2%	14,416,100	102.2%	100.0%	316,100	0	0	0.0%
狩 猟 税	14,000,000	15,034,700	107.4%	15,034,700	107.4%	100.0%	1,034,700	0	0	0.0%
乗 鞍 環 境 保 全 税	4,000,000	5,898,700	147.5%	5,898,700	147.5%	100.0%	1,898,700	0	0	0.0%
旧 法 に よ る 税	12,900,000	97,500,175	755.8%	13,535,898	104.9%	13.9%	635,898	12,794,869	71,169,408	0.0%
特 別 地 方 消 費 税	100,000	48,760	48.8%	39,806	39.8%	81.6%	△ 60,194	0	8,954	0.0%
軽 油 引 取 税	1,000,000	37,665,974	3766.6%	2,523,573	252.4%	6.7%	1,523,573	0	35,142,401	0.0%
自 動 車 税	11,800,000	59,785,441	506.7%	10,972,519	93.0%	18.4%	△ 827,481	12,794,869	36,018,053	0.0%
<b>計</b>	<b>270,200,000,000</b>	<b>275,387,801,384</b>	<b>101.9%</b>	<b>271,788,328,317</b>	<b>100.6%</b>	<b>98.7%</b>	<b>1,588,328,317</b>	<b>229,391,931</b>	<b>3,370,081,136</b>	<b>100.0%</b>

ア 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
	件 数	金 額			件 数	金 額	時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの	
			件 数	金 額			件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	—	178,340,853	—	49,915,400	—	41,518,861	—	52,590,685	—	34,315,907
個 人	—	168,917,991	—	49,915,400	—	41,104,861	—	52,184,185	—	25,713,545
現年課税分	—	2,636,123	—	0	—	0	—	0	—	2,636,123
滞納繰越分	—	166,281,868	—	49,915,400	—	41,104,861	—	52,184,185	—	23,077,422
法 人	229	9,422,862	0	0	20	414,000	16	406,500	193	8,602,362
現年課税分	28	1,040,643	0	0	0	0	0	0	28	1,040,643
滞納繰越分	201	8,382,219	0	0	20	414,000	16	406,500	165	7,561,719
事 業 税	124	29,859,832	0	0	24	2,213,902	10	898,095	90	26,747,835
個 人	55	4,529,250	0	0	21	2,137,402	1	50,400	33	2,341,448
現年課税分	2	44,800	0	0	0	0	0	0	2	44,800
滞納繰越分	53	4,484,450	0	0	21	2,137,402	1	50,400	31	2,296,648
法 人	69	25,330,582	0	0	3	76,500	9	847,695	57	24,406,387
現年課税分	8	6,856,639	0	0	0	0	0	0	8	6,856,639
滞納繰越分	61	18,473,943	0	0	3	76,500	9	847,695	49	17,549,748
不 動 産 取 得 税	46	2,959,263	0	0	4	212,100	10	843,920	32	1,903,243
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	46	2,959,263	0	0	4	212,100	10	843,920	32	1,903,243
自 動 車 税	198	5,437,114	0	0	0	0	40	1,184,969	158	4,252,145
種 別 割	198	5,437,114	0	0	0	0	40	1,184,969	158	4,252,145
現年課税分	18	329,300	0	0	0	0	0	0	18	329,300
滞納繰越分	180	5,107,814	0	0	0	0	40	1,184,969	140	3,922,845
旧 法 に よ る 税	392	12,794,869	0	0	240	8,251,630	88	2,855,504	64	1,687,735
自 動 車 税	392	12,794,869	0	0	240	8,251,630	88	2,855,504	64	1,687,735
滞納繰越分	392	12,794,869	0	0	240	8,251,630	88	2,855,504	64	1,687,735
<b>現年課税分計</b>	<b>—</b>	<b>10,907,505</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>10,907,505</b>
<b>滞納繰越分計</b>	<b>—</b>	<b>218,484,426</b>	<b>—</b>	<b>49,915,400</b>	<b>—</b>	<b>52,196,493</b>	<b>—</b>	<b>58,373,173</b>	<b>—</b>	<b>57,999,360</b>
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>229,391,931</b>	<b>—</b>	<b>49,915,400</b>	<b>—</b>	<b>52,196,493</b>	<b>—</b>	<b>58,373,173</b>	<b>—</b>	<b>68,906,865</b>

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
県 民 税	—	2,580,352,644	—	7,008,843	—	4,501,694	—	0	—	2,568,842,107
個 人	—	2,538,649,191	—	0	—	0	—	0	—	2,538,649,191
現年課税分	—	781,067,551	—	0	—	0	—	0	—	781,067,551
滞納繰越分	—	1,757,581,640	—	0	—	0	—	0	—	1,757,581,640
法 人	1,378	41,703,453	87	7,008,843	145	4,501,694	0	0	1,146	30,192,916
現年課税分	644	16,826,000	11	228,000	3	47,600	0	0	630	16,550,400
滞納繰越分	734	24,877,453	76	6,780,843	142	4,454,094	0	0	516	13,642,516
事 業 税	2,140	357,168,608	214	53,587,387	157	29,106,019	0	0	1,769	274,475,202
個 人	1,641	168,514,533	179	16,826,384	106	10,168,244	0	0	1,356	141,519,905
現年課税分	763	75,518,837	67	8,553,288	2	103,300	0	0	694	66,862,249
滞納繰越分	878	92,995,696	112	8,273,096	104	10,064,944	0	0	662	74,657,656
法 人	499	188,654,075	35	36,761,003	51	18,937,775	0	0	413	132,955,297
現年課税分	268	82,602,420	4	498,400	0	0	0	0	264	82,104,020
滞納繰越分	231	106,051,655	31	36,262,603	51	18,937,775	0	0	149	50,851,277
不 動 産 取 得 税	615	57,898,898	61	3,359,417	22	1,611,088	86	20,148,400	446	32,779,993
現年課税分	342	30,269,620	5	270,700	0	0	51	7,605,800	286	22,393,120
滞納繰越分	273	27,629,278	56	3,088,717	22	1,611,088	35	12,542,600	160	10,386,873
軽 油 引 取 税	2	97,870,835	0	0	0	0	2	97,870,835	0	0
現年課税分	2	97,870,835	0	0	0	0	2	97,870,835	0	0

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
自 動 車 税	6,261	205,620,743	568	19,374,451	751	23,502,148	2	44,300	4,940	162,699,844
環境性能割	1	54,100	0	0	0	0	0	0	1	54,100
現年課税分	1	54,100	0	0	0	0	0	0	1	54,100
種 別 割	6,260	205,566,643	568	19,374,451	751	23,502,148	2	44,300	4,939	162,645,744
現年課税分	3,151	109,122,652	257	9,356,655	35	587,138	0	0	2,859	99,178,859
滞納繰越分	3,109	96,443,991	311	10,017,796	716	22,915,010	2	44,300	2,080	63,466,885
旧法による税	1,262	71,169,408	142	39,228,728	433	12,990,576	3	41,700	684	18,908,404
特別地方消費税	4	8,954	4	8,954	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	4	8,954	4	8,954	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	3	35,142,401	3	35,142,401	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	3	35,142,401	3	35,142,401	0	0	0	0	0	0
自動車税	1,255	36,018,053	135	4,077,373	433	12,990,576	3	41,700	684	18,908,404
滞納繰越分	1,255	36,018,053	135	4,077,373	433	12,990,576	3	41,700	684	18,908,404
<b>現年課税分計</b>	—	<b>1,193,332,015</b>	—	<b>18,907,043</b>	—	<b>738,038</b>	—	<b>105,476,635</b>	—	<b>1,068,210,299</b>
<b>滞納繰越分計</b>	—	<b>2,176,749,121</b>	—	<b>103,651,783</b>	—	<b>70,973,487</b>	—	<b>12,628,600</b>	—	<b>1,989,495,251</b>
<b>合 計</b>	—	<b>3,370,081,136</b>	—	<b>122,558,826</b>	—	<b>71,711,525</b>	—	<b>118,105,235</b>	—	<b>3,057,705,550</b>

第2款 地方消費税清算金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方消費税清算金	円 103,150,000,000	円 103,143,229,822	100.0%	円 103,143,229,822	100.0%	100.0%	円 △ 6,770,178	円 0	円 0

第3款 地方譲与税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別法人事業譲与税	円 41,873,000,000	円 42,677,072,000	101.9%	円 42,677,072,000	101.9%	100.0%	円 804,072,000	円 0	円 0	92.4%
地方揮発油譲与税	2,773,000,000	2,846,382,000	102.6%	2,846,382,000	102.6%	100.0%	73,382,000	0	0	6.2%
石油ガス譲与税	88,000,000	89,974,000	102.2%	89,974,000	102.2%	100.0%	1,974,000	0	0	0.2%
自動車重量譲与税	345,000,000	342,897,000	99.4%	342,897,000	99.4%	100.0%	△ 2,103,000	0	0	0.7%
森林環境譲与税	221,000,000	218,926,000	99.1%	218,926,000	99.1%	100.0%	△ 2,074,000	0	0	0.5%
地方道路譲与税	0	0	0.0%	0	-	0.0%	0	0	0	0.0%
<b>計</b>	<b>45,300,000,000</b>	<b>46,175,251,000</b>	<b>101.9%</b>	<b>46,175,251,000</b>	<b>101.9%</b>	<b>100.0%</b>	<b>875,251,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

第4款 地方特例交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 1	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方特例交付金	円 7,346,451,000	円 7,346,451,000	100.0%	円 7,346,451,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

### 第5款 地方交付税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方交付税	円 205,890,938,000	円 207,155,987,000	100.6%	円 207,155,987,000	100.6%	100.0%	円 1,265,049,000	円 0	円 0

### 第6款 交通安全対策特別交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交通安全対策 特別交付金	円 435,000,000	円 345,643,000	79.5%	円 345,643,000	79.5%	100.0%	円 △ 89,357,000	円 0	円 0

### 第7款 分担金及び負担金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分 担 金	円 262,978,000	円 245,577,958	93.4%	円 245,577,958	93.4%	100.0%	円 △ 17,400,042	円 0	円 0	5.6%
負 担 金	5,016,816,157	4,273,557,738	85.2%	4,179,093,885	83.3%	97.8%	△ 837,722,272	9,202,256	85,261,597	94.4%
<b>計</b>	<b>5,279,794,157</b>	<b>4,519,135,696</b>	<b>85.6%</b>	<b>4,424,671,843</b>	<b>83.8%</b>	<b>97.9%</b>	<b>△ 855,122,314</b>	<b>9,202,256</b>	<b>85,261,597</b>	<b>100.0%</b>

#### ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 8,701,390 円

#### イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 69,495,995 円

第8款 使用料及び手数料

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	9,346,873,000	9,363,821,483	100.2%	9,361,228,780	100.2%	100.0%	14,355,780	134,337	2,458,366	76.0%
手 数 料	271,896,000	278,463,199	102.4%	278,349,549	102.4%	100.0%	6,453,549	0	113,650	2.3%
証 紙 収 入	2,670,350,000	2,680,681,542	100.4%	2,680,681,542	100.4%	100.0%	10,331,542	0	0	21.7%
<b>計</b>	<b>12,289,119,000</b>	<b>12,322,966,224</b>	<b>100.3%</b>	<b>12,320,259,871</b>	<b>100.3%</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,140,871</b>	<b>134,337</b>	<b>2,572,016</b>	<b>100.0%</b>

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 道路占有料 38,237 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占有料 1,244,427 円

第9款 国庫支出金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	58,870,060,921	51,119,723,957	86.8%	51,119,723,957	86.8%	100.0%	△ 7,750,336,964	0	0	44.9%
国 庫 補 助 金	82,375,139,012	60,598,520,502	73.6%	60,598,520,502	73.6%	100.0%	△ 21,776,618,510	0	0	53.3%
委 託 金	2,172,384,000	2,069,972,213	95.3%	2,069,972,213	95.3%	100.0%	△ 102,411,787	0	0	1.8%
<b>計</b>	<b>143,417,583,933</b>	<b>113,788,216,672</b>	<b>79.3%</b>	<b>113,788,216,672</b>	<b>79.3%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 29,629,367,261</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

### 第10款 財産収入

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財産運用収入	円 734,483,000	円 701,547,500	95.5%	円 701,472,989	95.5%	100.0%	円 △ 33,010,011	円 0	円 74,511	53.7%
財産売却収入	606,130,000	605,364,220	99.9%	605,364,220	99.9%	100.0%	△ 765,780	0	0	46.3%
<b>計</b>	<b>1,340,613,000</b>	<b>1,306,911,720</b>	<b>97.5%</b>	<b>1,306,837,209</b>	<b>97.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 33,775,791</b>	<b>0</b>	<b>74,511</b>	<b>100.0%</b>

#### ア 収入未済額の内訳

○ (項) 財産運用収入 … (目) 財産貸付収入 … (節) 家屋貸付料 74,511 円

### 第11款 寄附金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄附金	円 217,643,000	円 263,101,034	120.9%	円 263,101,034	120.9%	100.0%	円 45,458,034	円 0	円 0

第12款 繰入金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別会計繰入金	円 60,974,000	円 60,811,950	99.7%	円 60,811,950	99.7%	100.0%	円 △ 162,050	円 0	円 0	0.2%
基金繰入金	38,316,161,000	28,423,878,590	74.2%	28,423,878,590	74.2%	100.0%	△ 9,892,282,410	0	0	99.8%
<b>計</b>	<b>38,377,135,000</b>	<b>28,484,690,540</b>	<b>74.2%</b>	<b>28,484,690,540</b>	<b>74.2%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 9,892,444,460</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

第13款 繰越金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰越金	円 15,301,457,994	円 15,301,458,642	100.0%	円 15,301,458,642	100.0%	100.0%	円 648	円 0	円 0

## 第14款 諸収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
延滞金加算金及び過料等	299,320,000	436,694,531	145.9%	360,654,768	120.5%	82.6%	61,334,768	15,967,862	60,071,901	0.7%
県 預 金 利 子	44,624,000	44,276,839	99.2%	44,276,839	99.2%	100.0%	△ 347,161	0	0	0.1%
貸 付 金 元 利 収 入	39,809,242,000	38,410,710,346	96.5%	38,247,058,558	96.1%	99.6%	△ 1,562,183,442	0	163,651,788	74.1%
受 託 事 業 収 入	874,103,599	802,219,533	91.8%	802,219,533	91.8%	100.0%	△ 71,884,066	0	0	1.5%
収 益 事 業 収 入	5,249,000,000	4,424,947,539	84.3%	4,424,947,539	84.3%	100.0%	△ 824,052,461	0	0	8.6%
利 子 割 精 算 金 収 入	100,000	0	0.0%	0	0.0%	-	△ 100,000	0	0	0.0%
雑 入	7,561,427,000	7,900,466,453	104.5%	7,739,862,767	102.4%	98.0%	178,435,767	3,008,206	157,595,480	15.0%
<b>計</b>	<b>53,837,816,599</b>	<b>52,019,315,241</b>	<b>96.6%</b>	<b>51,619,020,004</b>	<b>95.9%</b>	<b>99.2%</b>	<b>△ 2,218,796,595</b>	<b>18,976,068</b>	<b>381,319,169</b>	<b>100.0%</b>

### ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 延滞金加算金及び過料等 … (目) 加算金 … 14,728,680円

### イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金元利収入 … (目) 教育費貸付金元利収入 … (節) 教育総務費貸付金元利収入 139,098,342円  
 ○ (項) 雑入 … (目) 雑入 … (節) 雑入 150,002,873円

第15款 県債

科 目 (目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
公 共 事 業 等 債	42,038,700,000	34,636,100,000	82.4%	34,636,100,000	82.4%	100.0%	△ 7,402,600,000	0	0	40.2%
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	18,767,700,000	10,301,000,000	54.9%	10,301,000,000	54.9%	100.0%	△ 8,466,700,000	0	0	11.9%
災 害 復 旧 事 業 債	3,471,700,000	2,661,300,000	76.7%	2,661,300,000	76.7%	100.0%	△ 810,400,000	0	0	3.1%
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,614,400,000	1,428,300,000	88.5%	1,428,300,000	88.5%	100.0%	△ 186,100,000	0	0	1.7%
一 般 単 独 事 業 債	40,953,400,000	30,405,400,000	74.2%	30,405,400,000	74.2%	100.0%	△ 10,548,000,000	0	0	35.3%
行 政 改 革 推 進 債	3,821,900,000	3,222,000,000	84.3%	3,222,000,000	84.3%	-	△ 599,900,000	0	0	3.7%
水 道 事 業 債	61,500,000	55,600,000	90.4%	55,600,000	90.4%	100.0%	△ 5,900,000	0	0	0.1%
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	245,200,000	100,900,000	41.2%	100,900,000	41.2%	100.0%	△ 144,300,000	0	0	0.1%
臨 時 財 政 対 策 債	3,390,100,000	3,390,100,000	100.0%	3,390,100,000	100.0%	100.0%	0	0	0	3.9%
<b>計</b>	<b>114,364,600,000</b>	<b>86,200,700,000</b>	<b>75.4%</b>	<b>86,200,700,000</b>	<b>75.4%</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 28,163,900,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

ア 県債の現残高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	488,747,655,907	34,636,100,000	27,146,912,886	7,489,187,114	496,236,843,021
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	56,802,351,293	10,301,000,000	1,935,459,192	8,365,540,808	65,167,892,101
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	780,867,649	100,900,000	89,638,497	11,261,503	792,129,152
災 害 復 旧 事 業 債	22,373,649,495	2,661,300,000	3,081,734,277	△ 420,434,277	21,953,215,218
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	39,054,550,798	1,428,300,000	1,091,178,661	337,121,339	39,391,672,137
一 般 単 独 事 業 債	424,267,960,816	30,405,400,000	23,432,625,349	6,972,774,651	431,240,735,467
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,951,544,075	0	417,798,575	△ 417,798,575	1,533,745,500
公 有 林 整 備 事 業 債	301,877,543	0	47,314,904	△ 47,314,904	254,562,639
工 業 用 水 道 事 業 債	629,259,170	0	127,031,045	△ 127,031,045	502,228,125
災 害 援 護 資 金 貸 付 債	1,133,333	0	53,973	△ 53,973	1,079,360
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	7,543,727,500	0	874,145,000	△ 874,145,000	6,669,582,500
上 水 道 事 業 債	1,216,237,409	55,600,000	83,137,952	△ 27,537,952	1,188,699,457
下 水 道 事 業 債	1,217,077,446	0	178,359,157	△ 178,359,157	1,038,718,289
都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	56,839,500	0	5,747,500	△ 5,747,500	51,092,000
臨 時 財 政 対 策 債	574,488,055,510	3,390,100,000	39,473,260,965	△ 36,083,160,965	538,404,894,545
行 政 改 革 推 進 債	27,991,200,100	3,222,000,000	1,504,034,899	1,717,965,101	29,709,165,201
退 職 手 当 債	34,843,654,000	0	2,009,978,500	△ 2,009,978,500	32,833,675,500
減 収 補 て ん 債	32,198,161,017	0	1,654,894,677	△ 1,654,894,677	30,543,266,340
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	4,029,719,968	0	596,026,662	△ 596,026,662	3,433,693,306
<b>計</b>	<b>1,718,495,522,529</b>	<b>86,200,700,000</b>	<b>103,749,332,671</b>	<b>△17,548,632,671</b>	<b>1,700,946,889,858</b>

イ 県債の用途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	34,636.1	0.0	0.0	22,962.1	11,674.0
防災・減災・国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	10,301.0	0.0	0.0	3,204.9	7,096.1
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	100.9	0.0	0.0	100.9	0.0
災 害 復 旧 事 業 債	2,661.3	2,661.3	0.0	0.0	0.0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,428.3	0.0	0.0	1,428.3	0.0
一 般 単 独 事 業 債	30,405.4	0.0	1,187.8	25,448.7	3,768.9
上 水 道 事 業 債	55.6	0.0	0.0	55.6	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	3,390.1	0.0	0.0	3,390.1	0.0
行 政 改 革 推 進 債	3,222.0	0.0	0.0	3,222.0	0.0
<b>計</b>	<b>86,200.7</b>	<b>2,661.3</b>	<b>1,187.8</b>	<b>59,812.6</b>	<b>22,539.0</b>

(2) 歳出

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
議 会 費	1,263,351,000	1,201,929,891	0.1%	95.1%	0	61,421,109	1,206,904,775	△ 4,974,884	99.6%
総 務 費	73,016,382,850	70,215,979,969	7.5%	96.2%	230,875,000	2,569,527,881	53,810,804,431	16,405,175,538	130.5%
民 生 費	126,249,792,000	121,143,593,781	13.0%	96.0%	2,337,224,000	2,768,974,219	119,617,184,708	1,526,409,073	101.3%
衛 生 費	34,047,145,000	30,652,774,149	3.3%	90.0%	903,493,180	2,490,877,671	41,653,601,302	△ 11,000,827,153	73.6%
労 働 費	2,029,273,000	1,840,900,786	0.2%	90.7%	0	188,372,214	1,899,647,597	△ 58,746,811	96.9%
農 林 水 産 業 費	61,716,026,393	49,093,344,993	5.2%	79.5%	10,915,375,988	1,707,305,412	46,950,873,170	2,142,471,823	104.6%
商 工 費	58,976,134,000	54,700,075,614	5.8%	92.7%	1,789,953,000	2,486,105,386	60,860,749,755	△ 6,160,674,141	89.9%
土 木 費	155,415,263,705	112,081,578,563	12.0%	72.1%	42,506,586,887	827,098,255	108,660,840,216	3,420,738,347	103.1%
警 察 費	53,020,267,828	52,012,687,013	5.6%	98.1%	141,108,000	866,472,815	46,828,779,337	5,183,907,676	111.1%
教 育 費	193,819,529,500	188,990,789,254	20.2%	97.5%	31,100,000	4,797,640,246	180,011,426,209	8,979,363,045	105.0%
災 害 復 旧 費	9,592,846,407	6,732,791,052	0.7%	70.2%	2,707,730,100	152,325,255	5,347,479,731	1,385,311,321	125.9%
公 債 費	111,901,000,000	111,881,127,923	12.0%	100.0%	0	19,872,077	106,570,350,382	5,310,777,541	105.0%
諸 支 出 金	135,664,723,000	135,132,250,273	14.4%	99.6%	0	532,472,727	128,322,067,352	6,810,182,921	105.3%
予 備 費	36,417,000	0	-	-	0	36,417,000	0	0	-
<b>計</b>	<b>1,016,748,151,683</b>	<b>935,679,823,261</b>	<b>100%</b>	<b>92.0%</b>	<b>61,563,446,155</b>	<b>19,504,882,267</b>	<b>901,740,708,965</b>	<b>33,939,114,296</b>	<b>103.8%</b>
前 年 度 計	993,585,933,848	901,740,708,965		90.8%	66,969,314,683	24,875,910,200			
対前年度比	金 額	23,162,217,835	33,939,114,296			△ 5,405,868,528	△ 5,371,027,933		
	率	102.3%	103.8%			91.9%	78.4%		

第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,263,351,000	円 1,201,929,891	円 0	円 61,421,109

ア 不用額の主なもの

○ (項) 議会費 … (目) 議会費 57,537,559円

第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 35,704,839,000	円 34,929,215,301	円 0	円 775,623,699
企 画 開 発 費	21,787,439,850	20,636,349,937	100,022,000	1,051,067,913
徴 税 費	8,418,535,000	8,125,010,777	0	293,524,223
市 町 村 振 興 費	1,272,849,000	1,268,180,369	0	4,668,631
選 挙 費	1,952,405,000	1,787,156,044	0	165,248,956
防 災 費	3,052,264,000	2,681,255,379	130,853,000	240,155,621
統 計 調 査 費	490,778,000	464,993,710	0	25,784,290
人 事 委 員 会 費	128,798,000	122,977,942	0	5,820,058
監 査 委 員 費	208,475,000	200,840,510	0	7,634,490
<b>計</b>	<b>73,016,382,850</b>	<b>70,215,979,969</b>	<b>230,875,000</b>	<b>2,569,527,881</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 防災費 … (目) 防災総務費 130,853,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) 企画調査費 495,807,583円

○ (項) " … (目) スポーツ振興対策費 158,354,532円

- (項) 総務管理費 … (目) 一般管理費 351,565,009円  
 ○ (項) 〃 … (目) 財産管理費 141,989,332円

### 第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	88,008,733,000	84,730,946,526	2,238,239,000	1,039,547,474
生 活 保 護 費	2,342,126,000	2,139,055,950	0	203,070,050
児 童 福 祉 費	29,329,833,000	27,732,854,680	98,985,000	1,497,993,320
女 性 保 護 費	189,215,000	169,857,234	0	19,357,766
国 民 健 康 保 険 費	6,379,885,000	6,370,879,391	0	9,005,609
<b>計</b>	<b>126,249,792,000</b>	<b>121,143,593,781</b>	<b>2,337,224,000</b>	<b>2,768,974,219</b>

#### ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 1,356,762,000円

#### イ 不用額の主なもの

- (項) 児童福祉費 … (目) 児童保護費 606,683,167円

### 第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	17,516,176,000	16,242,197,245	34,892,000	1,239,086,755
保 健 所 費	2,072,417,000	1,890,195,355	0	182,221,645
公 衆 衛 生 費	816,383,000	775,913,846	0	40,469,154
保 健 予 防 費	8,077,190,000	7,375,069,311	3,290,000	698,830,689
薬 務 水 道 費	1,089,980,000	1,066,145,431	0	23,834,569
環 境 管 理 費	4,474,999,000	3,303,252,961	865,311,180	306,434,859
<b>計</b>	<b>34,047,145,000</b>	<b>30,652,774,149</b>	<b>903,493,180</b>	<b>2,490,877,671</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 環境管理費 … (目) 環境管理推進費 865,311,180円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 医務費 … (目) 地方独立行政法人費 550,750,353円

○ (項) // … (目) 医療整備対策費 496,694,297円

○ (項) 保健予防費 … (目) 感染症予防費 381,900,302円

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	1,167,533,000	1,128,003,255	0	39,529,745
職 業 訓 練 費	778,951,000	634,129,610	0	144,821,390
労 働 委 員 会 費	82,789,000	78,767,921	0	4,021,079
<b>計</b>	<b>2,029,273,000</b>	<b>1,840,900,786</b>	<b>0</b>	<b>188,372,214</b>

ア 不用額の主なもの

○ (項) 職業訓練費 … (目) 職業訓練校費 139,799,179円

第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	12,165,005,000	11,351,398,920	177,152,000	636,454,080
畜 産 業 費	3,980,237,725	3,556,711,659	169,507,437	254,018,629
水 産 業 費	774,423,000	738,581,424	8,366,000	27,475,576
農 地 費	20,231,558,829	14,670,664,088	5,375,519,241	185,375,500
林 業 費	24,564,801,839	18,775,988,902	5,184,831,310	603,981,627
<b>計</b>	<b>61,716,026,393</b>	<b>49,093,344,993</b>	<b>10,915,375,988</b>	<b>1,707,305,412</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 農地費 … (目) 農地防災事業費 2,335,924,751円
- 〃 … (目) 農地総合整備事業費 958,434,600円 (うち事故繰越額 49,572,900円)
- (項) 林業費 … (目) 治山費 2,475,119,540円
- 〃 … (目) 森林整備費 1,350,541,670円

イ 不用額の主なもの

- (項) 農業費 … (目) 農業振興費 277,875,024円
- 〃 … (目) 農村教育推進費 132,011,462円
- (項) 林業費 … (目) 県産材流通対策費 190,189,565円
- 〃 … (目) 治山費 172,020,063円

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費	57,195,549,000	53,073,011,885	1,789,953,000	2,332,584,115
観 光 費	1,780,585,000	1,627,063,729	0	153,521,271
<b>計</b>	<b>58,976,134,000</b>	<b>54,700,075,614</b>	<b>1,789,953,000</b>	<b>2,486,105,386</b>

ア 翌年度繰越額の内訳

- (項) 商工費 … (目) 工鉦業振興費 1,789,953,000円

イ 不用額の主なもの

- (項) 商工費 … (目) 金融対策費 1,676,716,732円

第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費	4,223,844,000	4,148,714,705	0	75,129,295
道 路 橋 り よ う 費	89,362,147,035	65,557,790,276	23,701,062,521	103,294,238
河 川 費	34,165,366,567	23,112,138,219	10,901,602,172	151,626,176
砂 防 費	15,111,528,230	9,766,240,300	5,301,601,630	43,686,300
都 市 計 画 費	11,917,150,073	9,146,444,930	2,365,419,664	405,285,479
住 宅 費	635,227,800	350,250,133	236,900,900	48,076,767
<b>計</b>	<b>155,415,263,705</b>	<b>112,081,578,563</b>	<b>42,506,586,887</b>	<b>827,098,255</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう改築費 13,721,208,643円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 都市計画費 … (目) 都市公園費 299,908,100円  
 河川費 … (目) 河川維持費 62,545,917円  
 // … (目) 河川総務費 44,202,845円

第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警 察 管 理 費	47,944,615,828	47,144,579,790	141,108,000	658,928,038
警 察 活 動 費	5,075,652,000	4,868,107,223	0	207,544,777
<b>計</b>	<b>53,020,267,828</b>	<b>52,012,687,013</b>	<b>141,108,000</b>	<b>866,472,815</b>

ア 翌年度繰越額の内訳

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察施設費 141,108,000円 (うち事故繰越額 141,108,000円)

イ 不用額の主なもの

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察本部費 410,525,256円

第10款 教育費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	39,864,159,000	38,568,029,787	1,100,000	1,295,029,213
小 学 校 費	58,799,946,000	57,756,909,917	0	1,043,036,083
中 学 校 費	34,591,541,000	33,891,868,507	0	699,672,493
高 等 学 校 費	41,985,487,500	40,786,172,206	30,000,000	1,169,315,294
大 学 費	1,437,775,000	1,405,860,165	0	31,914,835
特 別 支 援 教 育 費	16,405,532,000	15,951,522,935	0	454,009,065
保 健 体 育 費	735,089,000	630,425,737	0	104,663,263
<b>計</b>	<b>193,819,529,500</b>	<b>188,990,789,254</b>	<b>31,100,000</b>	<b>4,797,640,246</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 高等学校費 … (目) 学校建設費 30,000,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 教育総務費 … (目) 教職員人件費 576,245,961円

〃 … (目) 私立学校振興費 297,937,116円

○ (項) 高等学校費 … (目) 高等学校総務費 438,089,033円

〃 … (目) 学校建設費 401,832,180円

第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農林水産施設災害復旧費	1,134,007,000	698,715,860	309,406,000	125,885,140
土木施設災害復旧費	8,402,774,207	5,978,010,882	2,398,324,100	26,439,225
災害関連事業費	56,065,200	56,064,310	0	890
<b>計</b>	<b>9,592,846,407</b>	<b>6,732,791,052</b>	<b>2,707,730,100</b>	<b>152,325,255</b>

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 土木施設災害復旧費 … (目) 土木施設災害復旧費 2,398,324,100円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 農林水産施設災害復旧費 … (目) 農地災害復旧費 117,966,140円

第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	111,901,000,000	111,881,127,923	0	19,872,077

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 利子 17,904,492円

### 第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
繰 出 金	10,692,642,000	10,685,425,966	0	7,216,034
地 方 消 費 税 清 算 金	58,907,000,000	58,906,941,822	0	58,178
利 子 割 交 付 金	187,000,000	124,757,000	0	62,243,000
配 当 割 交 付 金	2,805,000,000	2,656,839,000	0	148,161,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,577,000,000	3,410,428,000	0	166,572,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,887,000,000	4,779,055,000	0	107,945,000
地 方 消 費 税 交 付 金	52,050,000,000	52,045,456,000	0	4,544,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,128,000,000	1,120,639,192	0	7,360,808
自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,981,000	77,980,293	0	1,000,707
環 境 性 能 割 交 付 金	1,352,000,000	1,324,728,000	0	27,272,000
利 子 割 精 算 金	100,000	0	0	100,000
<b>計</b>	<b>135,664,723,000</b>	<b>135,132,250,273</b>	<b>0</b>	<b>532,472,727</b>

#### ア 不用額の主なもの

- (項) 株式等譲渡所得割交付金 … (目) 株式等譲渡所得割交付金 166,572,000円
- (項) 配当割交付金 … (目) 配当割交付金 148,161,000円

### 第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
	円	円	円	円
予 備 費	36,417,000	0	36,417,000	36,417,000

#### ア 不用額の内訳

- (項) 予備費 … (目) 予備費 36,417,000円

2 特別会計

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額			
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)	
	円	円	円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	204,455,502,000	204,453,532,262	204,453,532,262	0	
用 度 事 業 特 別 会 計	763,622,000	636,606,467	632,817,751	3,788,716	
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	81,015,000	1,718,083,109	77,817,503	1,640,265,606	
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	21,051,000	33,831,160	20,713,728	13,117,432	
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,154,872,000	1,189,817,842	1,110,217,309	79,600,533	
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,347,664,000	4,338,861,645	4,338,861,645	0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	175,568,762,000	173,961,889,399	171,468,679,335	2,493,210,064	
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	239,124,000	282,058,354	135,143,750	146,914,604	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	188,667,000	381,174,292	95,756,258	285,418,034	
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	54,140,000	53,381,256	53,381,256	0	
<b>計</b>	<b>386,874,419,000</b>	<b>387,049,235,786</b>	<b>382,386,920,797</b>	<b>4,662,314,989</b>	
前 年 度 計	398,575,081,000	397,441,824,693	392,717,623,425	4,724,201,268	
対 前 年 度 比	金 額	△ 11,700,662,000	△ 10,392,588,907	△ 10,330,702,628	△ 61,886,279
	率	97.1%	97.4%	97.4%	98.7%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公債管理特別会計	196,994,495,587	7,459,036,675	103.8%	196,994,495,587	7,459,036,675	103.8%
用度事業特別会計	641,280,568	△ 4,674,101	99.3%	639,509,813	△ 6,692,062	99.0%
中小企業振興資金貸付特別会計	1,550,927,118	167,155,991	110.8%	93,461,702	△ 15,644,199	83.3%
就農支援資金貸付特別会計	48,578,661	△ 14,747,501	69.6%	28,627,595	△ 7,913,867	72.4%
県営住宅特別会計	1,129,679,073	60,138,769	105.3%	1,055,111,508	55,105,801	105.2%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	15,471,307,970	△ 11,132,446,325	28.0%	15,471,307,970	△ 11,132,446,325	28.0%
国民健康保険特別会計	180,765,728,178	△ 6,803,838,779	96.2%	178,069,983,394	△ 6,601,304,059	96.3%
林業改善資金貸付特別会計	414,445,567	△ 132,387,213	68.1%	150,066,937	△ 14,923,187	90.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	355,210,046	25,964,246	107.3%	144,886,994	△ 49,130,736	66.1%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	70,171,925	△ 16,790,669	76.1%	70,171,925	△ 16,790,669	76.1%
<b>計</b>	<b>397,441,824,693</b>	<b>△ 10,392,588,907</b>	<b>97.4%</b>	<b>392,717,623,425</b>	<b>△ 10,330,702,628</b>	<b>97.4%</b>

(1) 公債管理特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 204,455,502,000	円 204,453,532,262	100.0%	円 204,453,532,262	100.0%	100.0%	円 △ 1,969,738	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 204,455,502,000	円 204,453,532,262	100.0%	円 0	円 1,969,738

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 公債諸費 1,965,256円

(2) 用度事業特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 763,622,000	円 636,606,467	83.4%	円 636,606,467	83.4%	100.0%	円 △ 127,015,533	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 763,622,000	円 632,817,751	82.9%	円 0	円 130,804,249

ア 不用額の内訳

○ (項) 物品等調達費 … (目) 物品等調達費 130,804,249円

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 81,015,000	円 3,199,036,359	3948.7%	円 1,718,083,109	2120.7%	53.7%	円 1,637,068,109	円 0	円 1,480,953,250

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 … (節) 高度化貸付金償還金 1,475,978,250円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 81,015,000	円 77,817,503	96.1%	円 0	円 3,197,497

ア 不用額の主なもの

○ (項) 事務費 … (目) 事務費 2,820,015円

(4) 就農支援資金貸付特別会計  
歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 21,051,000	円 41,426,986	196.8%	円 33,831,160	160.7%	81.7%	円 12,780,160	円 0	円 7,595,826

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 諸収入 … (目) 雑入 7,595,826円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 21,051,000	円 20,713,728	98.4%	円 0	円 337,272

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付業務費 … (目) 貸付事務費 336,772円

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 1,154,872,000	円 1,420,542,574	123.0%	円 1,189,817,842	103.0%	83.8%	円 34,945,842	円 1,932,900	円 228,791,832

ア 不納欠損額の内訳

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 1,932,900円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 224,414,437円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 1,154,872,000	円 1,110,217,309	96.1%	円 0	円 44,654,691

ア 不用額の主なもの

○ (項) 業務費 … (目) 管理諸費 44,141,431円

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 4,347,664,000	円 4,338,861,645	99.8%	円 4,338,861,645	99.8%	100.0%	円 △ 8,802,355	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 4,347,664,000	円 4,338,861,645	99.8%	円 0	円 8,802,355

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 8,800,000円

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 175,568,762,000	円 173,961,889,399	99.1%	円 173,961,889,399	99.1%	100.0%	円 △ 1,606,872,601	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 175,568,762,000	円 171,468,679,335	97.7%	円 0	円 4,100,082,665

ア 不用額の主なもの

○ (項) 交付金 … (目) 保険給付費交付金 4,042,283,990円

**(8) 林業改善資金貸付特別会計**

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対す る比率(C/B)			
円 239,124,000	円 320,672,674	134.1%	円 282,058,354	118.0%	88.0%	円 42,934,354	円 0	円 38,614,320

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付償還金 25,655,000円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 239,124,000	円 135,143,750	56.5%	円 0	円 103,980,250

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 102,000,000円

**(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計**

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対す る比率(C/B)			
円 188,667,000	円 473,272,332	250.9%	円 381,174,292	202.0%	80.5%	円 192,507,292	円 0	円 92,098,040

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 92,098,040円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 188,667,000	円 95,756,258	50.8%	円 0	円 92,910,742

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 90,903,652円

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 54,140,000	円 53,381,256	98.6%	円 53,381,256	98.6%	100.0%	円 △ 758,744	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 54,140,000	円 53,381,256	98.6%	円 0	円 758,744

ア 不用額の主なもの

○ (項) 取得費 … (目) 事務費 594,789円

## 第8 財産

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
公有財産	土地	212,610,566.60 m <sup>2</sup>	397,017.17 m <sup>2</sup>	213,007,583.77 m <sup>2</sup>	
	建物	2,482,169.18 m <sup>2</sup>	1,521.24 m <sup>2</sup>	2,483,690.42 m <sup>2</sup>	
	山林(立木)	所有 分収	565,993.00 m <sup>3</sup>	5,186.00 m <sup>3</sup>	571,179.00 m <sup>3</sup>
			486,371.00 m <sup>3</sup>	△48,978.00 m <sup>3</sup>	437,393.00 m <sup>3</sup>
	動産	2 機	0 機	2 機	
	物権	24,482,529.00 m <sup>2</sup>	△3,816,952.00 m <sup>2</sup>	20,665,577.00 m <sup>2</sup>	
	無体財産権	64 件	12 件	76 件	
	有価証券	2,843,719,700 円	0 円	2,843,719,700 円	
出資による権利	34,252,721,008 円	△ 56,978 円	34,252,664,030 円		
物品	自動車	1,639 台	15 台	1,654 台	
	美術品	4,477 点	265 点	4,742 点	
	機械器具	6,460 台	125 台	6,585 台	
	動物	8 頭	△ 1 頭	7 頭	
債権	貸付金	76,669,744,088 円	△ 946,756,036 円	75,722,988,052 円	
	保証金	0 円	0 円	0 円	
	その他の債権	44,063 円	△ 36,000 円	8,063 円	
	計	76,669,788,151 円	△ 946,792,036 円	75,722,996,115 円	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐阜県財政調整基金	23,552,434,600	3,356,102,691	26,908,537,291
	岐阜県県債管理基金	116,417,368,142	△ 364,028,959	116,053,339,183
	岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	16,609,022,240	△ 178,343,964	16,430,678,276
	岐阜県営住宅敷金運用基金	588,361,208	△ 3,057,610	585,303,598
	岐阜県災害救助基金	1,242,355,083	53,269,433	1,295,624,516
	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
	岐阜県職員退職手当基金	4,228,653,554	△ 4,228,653,554	0
	岐阜県ふるさと環境保全基金	221,223,828	△ 33,039,940	188,183,888
	岐阜県ふるさと農村活性化対策基金	1,129,463,147	△ 33,132,930	1,096,330,217
	岐阜県介護保険財政安定化基金	1,401,538,408	704,609	1,402,243,017
	岐阜県森林整備地域活動支援基金	42,565,302	△ 6,739,256	35,826,046
	岐阜県徳山ダム上流域公有地化基金	1,869,827,345	△ 50,916,971	1,818,910,374
	岐阜県後期高齢者医療財政安定化基金	2,039,018,716	1,025,094	2,040,043,810
	岐阜県子育て支援対策臨時特例基金	1,702,268,142	△ 638,573,330	1,063,694,812
	岐阜県地域活性化・公共投資基金	0	0	0

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐 阜 県 文 化 芸 術 振 興 基 金	19,146,688	△ 1,971,123	17,175,565
	岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金	1,026,192,346	515,907	1,026,708,253
	岐 阜 県 愛 の と も し び 基 金	176,484,938	△ 14,415,735	162,069,203
	清 流 の 国 ぎ ふ 森 林 ・ 環 境 基 金	115,444,663	296,297,364	411,742,027
	岐 阜 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	57,418,015	123,551,077	180,969,092
	ぎ ふ の 未 来 応 援 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,284,210,807	347,901,527	1,632,112,334
	岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,826,285,257	4,490,044,300	7,316,329,557
	岐 阜 県 森 林 整 備 支 援 等 基 金	113,345,426	△ 44,108,903	69,236,523
	岐 阜 県 公 立 小 中 学 校 等 情 報 機 器 整 備 基 金	0	2,950,500,688	2,950,500,688
	岐 阜 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 土 地 開 発 基 金	11,056,806,535	6,530,556	11,063,337,091
	岐 阜 県 美 術 館 美 術 品 取 得 基 金	1,029,367,222	196,662	1,029,563,884
<b>計</b>		<b>188,748,801,612</b>	<b>6,029,657,633</b>	<b>194,778,459,245</b>

## 第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

### 1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 949,663,846	千円 58,967,754	千円 890,696,092	千円 935,679,823	千円 171,604,697	千円 764,075,126	千円 126,620,966
特 別 会 計	213,087,346	206,135,346	6,952,000	210,918,241	93,498,403	117,419,838	△ 110,467,838
<b>計</b>	<b>1,162,751,192</b>	<b>265,103,100</b>	<b>897,648,092</b>	<b>1,146,598,064</b>	<b>265,103,100</b>	<b>881,494,964</b>	<b>16,153,128</b>

普通会計決算の規模は、歳入897,648,092千円、歳出881,494,964千円で、歳入歳出差引額は、16,153,128千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

## 2 収支の状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳入純計額	994,337,802	100	1,008,873,098	101	981,072,160	99	876,508,334	88	897,648,092	90
歳出純計額	963,989,167	100	990,811,236	103	961,418,272	100	859,178,419	89	881,494,964	91
歳入歳出差引額(A)	30,348,635	100	18,061,862	60	19,653,888	65	17,329,915	57	16,153,128	53
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	8,987,957	—	8,730,160	—	9,949,810	—	10,040,234	—	9,447,290	—
実質収支額(A-B)	21,360,678	—	9,331,702	—	9,704,078	—	7,289,681	—	6,705,838	—
実質収支比率	4.5%	—	1.9%	—	2.0%	—	1.5%	—	1.3%	—
経常収支比率	92.4%	—	84.7%	—	92.4%	—	92.1%	—	93.8%	—
人件費比率	39.7%	—	36.0%	—	38.8%	—	36.8%	—	38.4%	—
実質公債費比率	5.9%	—	6.1%	—	7.2%	—	8.3%	—	9.2%	—
財政力指数	0.559	—	0.536	—	0.527	—	0.521	—	0.538	—

令和2年度を指数100として令和6年度の収支の状況をみると、歳入純計額は90、歳出純計額は91となっている。

### 3 歳入歳出の状況

#### (1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
<b>自 主 財 源</b>	千円 <b>435,080,822</b>	<b>48.5%</b>	千円 <b>403,234,012</b>	<b>46.0%</b>	千円 <b>31,846,810</b>	<b>107.9%</b>
県 税	316,024,616	35.2%	306,379,147	35.0%	9,645,469	103.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,427,389	0.5%	3,966,784	0.5%	460,605	111.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	13,080,157	1.5%	12,999,692	1.5%	80,465	100.6%
財 産 収 入	1,308,425	0.2%	1,281,040	0.1%	27,385	102.1%
寄 附 金	263,101	0.0%	152,872	0.0%	110,229	172.1%
繰 入 金	28,479,836	3.2%	7,288,021	0.8%	21,191,815	390.8%
繰 越 金	17,329,915	1.9%	19,653,888	2.2%	△ 2,323,973	88.2%
諸 収 入	54,167,383	6.0%	51,512,568	5.9%	2,654,815	105.2%
<b>依 存 財 源</b>	<b>462,567,270</b>	<b>51.5%</b>	<b>473,274,322</b>	<b>54.0%</b>	<b>△ 10,707,052</b>	<b>97.7%</b>
地 方 譲 与 税	46,175,251	5.1%	40,852,818	4.7%	5,322,433	113.0%
地 方 特 例 交 付 金	7,346,451	0.8%	1,437,480	0.2%	5,908,971	511.1%
地 方 交 付 税	207,155,987	23.1%	200,046,440	22.8%	7,109,547	103.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	345,643	0.0%	359,211	0.0%	△ 13,568	96.2%
国 庫 支 出 金	113,941,438	12.7%	131,036,573	14.9%	△ 17,095,135	87.0%
県 債	87,602,500	9.8%	99,541,800	11.4%	△ 11,939,300	88.0%
<b>計</b>	<b>897,648,092</b>	<b>100.0%</b>	<b>876,508,334</b>	<b>100.0%</b>	<b>21,139,758</b>	<b>102.4%</b>

歳入総額は、前年度に比べ21,139,758千円(2.4%)の増加となっている。前年度に比べ、自主財源が31,846,810千円(7.9%)の増加、依存財源が10,707,052千円(2.3%)の減少となっている。

## (2) 歳出

## ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,199,451	0.1%	1,205,205	0.1%	△ 5,754	99.5%
総 務 費	54,400,416	6.2%	40,085,533	4.7%	14,314,883	135.7%
民 生 費	138,352,822	15.7%	134,843,161	15.7%	3,509,661	102.6%
衛 生 費	33,467,757	3.8%	55,553,185	6.5%	△ 22,085,428	60.2%
労 働 費	1,855,086	0.2%	1,914,451	0.2%	△ 59,365	96.9%
農 林 水 産 業 費	48,914,261	5.6%	46,815,221	5.4%	2,099,040	104.5%
商 工 費	57,285,810	6.5%	63,508,572	7.4%	△ 6,222,762	90.2%
土 木 費	113,666,725	12.9%	110,251,638	12.8%	3,415,087	103.1%
警 察 費	51,481,007	5.8%	46,431,594	5.4%	5,049,413	110.9%
教 育 費	194,951,144	22.1%	184,778,889	21.5%	10,172,255	105.5%
災 害 復 旧 費	6,676,771	0.8%	5,332,417	0.6%	1,344,354	125.2%
公 債 費	113,703,832	12.9%	107,639,378	12.5%	6,064,454	105.6%
そ の 他	65,539,882	7.4%	60,819,175	7.2%	4,720,707	107.8%
<b>計</b>	<b>881,494,964</b>	<b>100.0%</b>	<b>859,178,419</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,316,545</b>	<b>102.6%</b>

目的別に増減の主なものをみると、総務費が14,314,883千円（35.7%）増加し、衛生費が22,085,428千円（39.8%）の減少となっている。

イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>362,559,824</b>	<b>41.1%</b>	<b>341,095,606</b>	<b>39.7%</b>	<b>21,464,218</b>	<b>106.3%</b>
人 件 費	233,912,588	26.5%	218,842,274	25.5%	15,070,314	106.9%
扶 助 費	15,171,377	1.7%	14,857,947	1.7%	313,430	102.1%
公 債 費	113,475,859	12.9%	107,395,385	12.5%	6,080,474	105.7%
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>161,500,330</b>	<b>18.3%</b>	<b>154,770,812</b>	<b>18.0%</b>	<b>6,729,518</b>	<b>104.3%</b>
普 通 建 設 事 業 費	154,823,559	17.6%	149,438,395	17.4%	5,385,164	103.6%
補 助 事 業 費	82,400,600	9.4%	77,166,573	9.0%	5,234,027	106.8%
単 独 事 業 費	52,970,014	6.0%	50,082,617	5.8%	2,887,397	105.8%
国直轄事業負担金	19,452,945	2.2%	22,189,205	2.6%	△ 2,736,260	87.7%
災 害 復 旧 事 業 費	6,676,771	0.7%	5,332,417	0.6%	1,344,354	125.2%
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>357,434,810</b>	<b>40.6%</b>	<b>363,312,001</b>	<b>42.3%</b>	<b>△ 5,877,191</b>	<b>98.4%</b>
物 件 費	36,017,847	4.1%	39,435,501	4.6%	△ 3,417,654	91.3%
維 持 補 修 費	10,685,092	1.2%	8,701,301	1.0%	1,983,791	122.8%
補 助 費 等	232,998,727	26.5%	237,856,146	27.7%	△ 4,857,419	98.0%
積 立 金	23,789,286	2.7%	14,658,730	1.7%	9,130,556	162.3%
投 資 及 び 出 資 金	55,666	0.0%	150,167	0.0%	△ 94,501	37.1%
貸 付 金	43,189,091	4.9%	51,911,500	6.1%	△ 8,722,409	83.2%
繰 出 金	10,699,101	1.2%	10,598,656	1.2%	100,445	100.9%
<b>計</b>	<b>881,494,964</b>	<b>100.0%</b>	<b>859,178,419</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,316,545</b>	<b>102.6%</b>

性質別に増減をみると、義務的経費が21,464,218千円（6.3%）、投資的経費が6,729,518千円（4.3%）増加、その他の経費が5,877,191千円（1.6%）減少となっている。

# 令和6年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和6年度 岐阜県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和7年8月1日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

## 第6 運用の状況等

令和6年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

### 1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	11,056,806,535円	6,530,556円	11,063,337,091円

### 2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	7,902,518,535円	42,966,556円	0円	42,966,556円	7,945,485,091円
債権	3,154,288,000円	0円	36,436,000円	△ 36,436,000円	3,117,852,000円
計	11,056,806,535円	42,966,556円	36,436,000円	6,530,556円	11,063,337,091円

### 3 基金の運用状況

#### ○現金

前年度末残高	7,902,518,535円	
預金利息	6,530,556円	預金利息の総額6,910,556円のうち、380,000円は事務費として支出
貸付金利息	0円	
貸付金償還金	36,436,000円	
本年度末残高	7,945,485,091円	

※現金は全て大口定期預金で運用

#### ○債権

前年度末残高	3,154,288,000円	
貸付金償還金	△36,436,000円	
本年度末残高	3,117,852,000円	

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

# 令和6年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和6年度 岐阜県美術館美術品取得基金

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和7年8月1日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第6 運用の状況等

令和6年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

### 1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	1,029,367,222円	196,662円	1,029,563,884円

### 2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
美術品	76点	4点	0点	4点	80点
	827,870,000円	21,000,000円	0円	21,000,000円	848,870,000円
現金	201,497,222円	196,662円	21,000,000円	△ 20,803,338円	180,693,884円
計	1,029,367,222円	21,196,662円	21,000,000円	196,662円	1,029,563,884円

### 3 基金の運用状況

#### ○美術品

前年度末残高	827,870,000円	76点	
美術品の購入による増	21,000,000円	4点	
美術品の引渡しによる減	0円	0点	基金で購入した美術品のうち、県の一般会計による買戻しを実施され、県有財産となった美術品の金額及び点数
本年度末残高	848,870,000円	80点	

#### ○現金

前年度末残高	201,497,222円	
美術品の購入による減	21,000,000円	
美術品の引渡しによる増	0円	
預金利息	196,662円	
本年度末残高	180,693,884円	

※現金は全て大口定期預金で運用